

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年8月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	電力需要実績 -----	10
	第9表	雇用関係指数 -----	11
	第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。
なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 7 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総 論

景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。

- ・輸出、生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

政府は、6 月 26 日、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、原油等価格高騰対策を取りまとめた。

また、6 月 27 日、日本経済の成長を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための、経済財政改革の道筋を示す「経済財政改革の基本方針 2008～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき、改革への取組を加速・深化する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（2）各 論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、このところ横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、情報化関連生産財などを中心に、このところ弱含んでいる。第 3 次産業活動は、弱含んでいる。企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、一段と慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。株価(日経平均株価)は、14,400 円台まで上昇した後、13,000 円台まで下落している。長期金利は、1.8%台前半から 1.5%台後半まで低下している。

2 鳥 取 県

（1）総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(5 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(5 月)は前年を上回り、乗用車新車新規登録台数(6 月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(6 月)、用途別着工建築物工事金額(6 月) 公共工事請負金額(6 月)とも前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(5 月、季節調整済)が電気機械工業等の増により 68.6 で前月比 9.8%上昇した。また、大口需要電力実績(5 月)のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(6 月)は、1.01 倍(前月差 0.21 ポイント低下、前年同月差 0.20 ポイント低下)であった。有効求人倍率(6 月)は、0.71 倍(前月差 0.01 ポイント上昇、前年同月差 0.06 ポイント低下)と 26 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(5 月)、所定外労働時間(5 月)とも前年を上回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額(5 月)は、全店舗計では 53 億 9,066 万円となり、前年同月比 0.9%減と 2 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 0.9%減(全国は前年同月比 2.0%減)と 2 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 19 億 6,644 万円(前年同月比 3.5%減)、スーパーが 34 億 2,422 万円(前年同月比 0.7%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(5 月)は、32 億 4,193 万円(前年同月比 5.3%増)と 3 か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 20 億 630 万円(前年同月比 1.3%増)、家電量販店販売額が 12 億 3,563 万円(前年同月比 12.5%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(6月)は、1,606台(前年同月比5.4%減)と2か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、軽自動車の減少(前年同月比9.5%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(6月)は、251戸(前年同月比14.3%減)と2か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、持家の減少(前年同月比14.7%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(6月)は、17億4,935万円(前年同月比17.9%減)と3か月続いて前年を下回った。用途別では、卸売業、小売業用(前年同月比67.4%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(6月)は、67億3,000万円(前年同月比29.5%減)と4か月ぶりに前年を下回った。発注者別内訳では、県の減(前年同月比45.7%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(5月)は、生産指数(季節調整済)が68.6となり前月比は9.8%上昇、原指数は、63.8となり前年同月比では3.7%上昇した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が液晶素子等の生産増により19.4%の上昇、食料品・たばこが3.8%の上昇、一般機械が10.1%の上昇、繊維が2.5%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は73.0と前月比6.4%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(5月)は、140,539千kWh(前年同月比2.2%増)と9か月続いて前年を上回り、鉱工業はパルプ・紙等が増加し3.4%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(6月)は、野菜が1,511t(前年同月比5.1%減)と3か月ぶりに前年を下回り、果実も971t(前年同月比5.4%減)と8か月ぶりに前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(6月)は野菜が504tで市場全体に占める割合は33.4%(前年同月差2.9ポイント低下)、果実は387tで市場全体に占める割合は39.9%(前年同月差11.2ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(6月)は、6,510t(前年同月比17.6%減)と2か月ぶりに前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(6月)は、1.01倍(前月差0.21ポイント低下、前年同月差0.20ポイント低下)であった。なお、新規求人数(6月)は、3,329人(前年同月比16.0%減)と9か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(6月)は、0.71倍(前月差0.01ポイント上昇、前年同月差0.06ポイント低下)と26か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(5月)は、257,141円(前年同月比0.8%増)と2か月続いて前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(5月)は、251,661円(前年同月比1.6%増)で4か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(5月)は、9.6時間(前年同月比9.1%増)と4か月続いて前年を上回った。主力の製造業は4.2%増となった。〔産業別の前年同月比では、金融・保険業(前年同月比51.0%増)等で前年を上回り、建設業(前年同月比24.0%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(5月末)は、1兆8,727億円(前年同月比1.3%増)と2か月ぶりに前年を上回り、貸出金残高(5月末)は、1兆1,346億円(前年同月比0.6%減)と21か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(5月)は、先行指数が3月75.0、4月50.0、5月50.0、一致指数が3月37.5、4月25.0、5月28.6、遅行指数が3月100.0、4月40.0、5月60.0となった。
- 企業倒産(6月)は、件数が11件で前年に比べて10件増加(前年同月比1000.0%増)し、負債総額は129億9,000万円の前年に比べて129億5,000万円増加(前年同月比32375.0%増)した。
- 消費者物価指数(6月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、101.8(前月比0.7%上昇、前年同月比2.6%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(7月1日現在)595,510人で、前月と比べて238人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,814人(0.80%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年5月調査でみると、平成20年4~6月期は、平成20年1~3月期に比べると、景気、経常利益は不調であり、売上高はやや不調である。また、平成20年7~9月期は、平成20年4~6月期に比べると、景気、経常利益は不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店	販売額	前年比	全店舗 既存店
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3
4月	5,286	-1.7	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,450	3.2	3.2	16,812	-0.6	-2.2	6,381	-3.3	-3.4	10,431	1.1	-1.5
5月	5,391	-0.9	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,424	0.7	0.7	16,951	-0.5	-2.0	6,405	-2.6	-2.5	10,546	0.7	-1.7
資 料	中国経済産業局			鳥取県統計課推計						経済産業省								

【全店舗】
販売額・前年同月比
平成20年5月の大型小売店販売額は、53億9066万円で、前年同月比0.9%減と、2か月連続で前年を下回った。

百貨店は、19億6644万円で、同3.5%減と、2か月連続で前年を下回った。

スーパーは、34億2422万円で、同0.7%増と、3か月連続で前年を上回った。

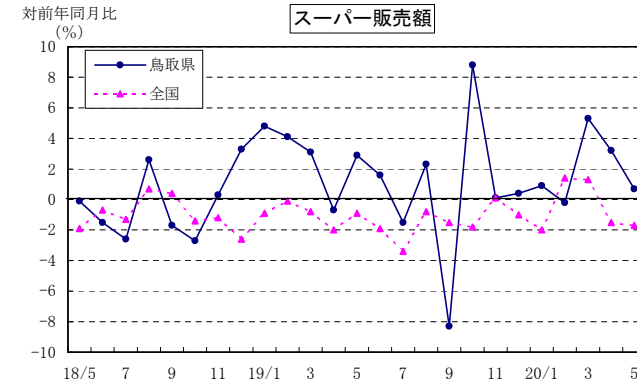
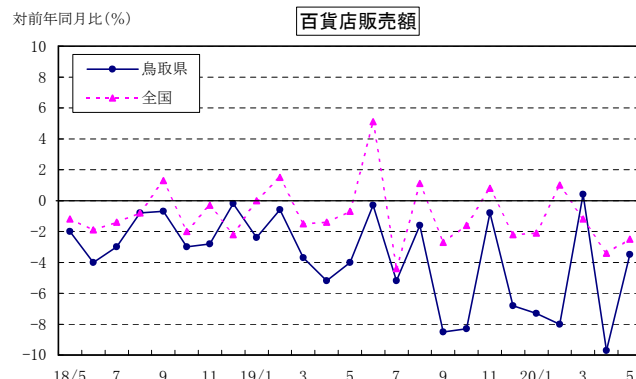
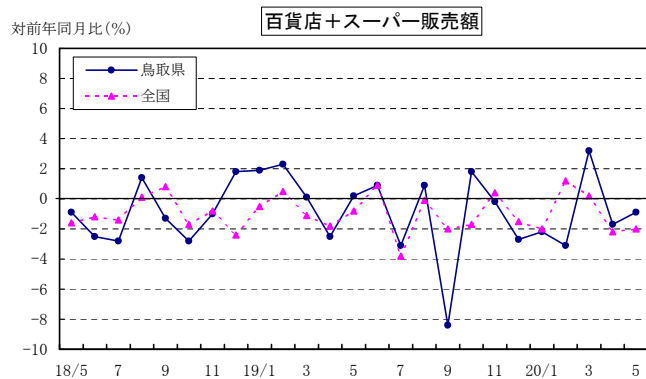
品目別の動向
合計では、「飲食物品」が3.1%、「家庭用電気機械器具」が4.6%など4商品が増加となったほかは5商品が減少した。

百貨店は、「飲食物品」が2.8%と1商品が増加となったほかは8商品が減少した。

スーパーマーケットは、「飲食物品」が3.1%、「家庭用電気機械器具」が11.1%など5商品が増加となったほかは4商品が減少した。

【既存店】
全店舗と同じ。

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数	前年比	年累計	前年比
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比				
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
18年6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

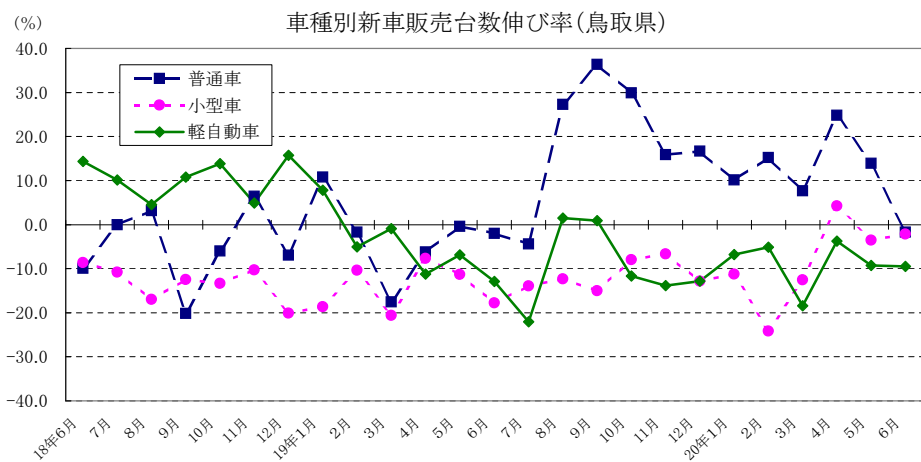
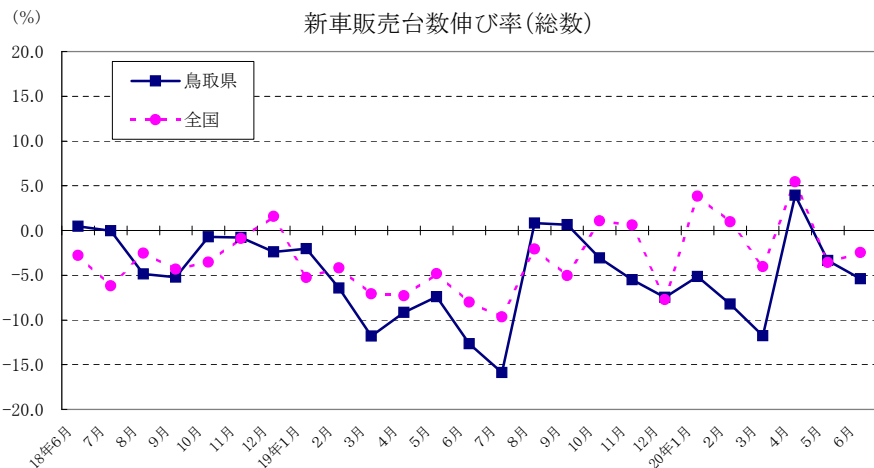
[コメント]

鳥取県の6月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,606台で、前年同月比5.4%の減と2か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は1.7%の減と11か月ぶりの減少、小型車は2.1%の減と2か月連続の減少、軽自動車は9.5%の減と9か月連続の減少となった。

全国の6月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、364千台で前年同月比2.5%の減と2か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

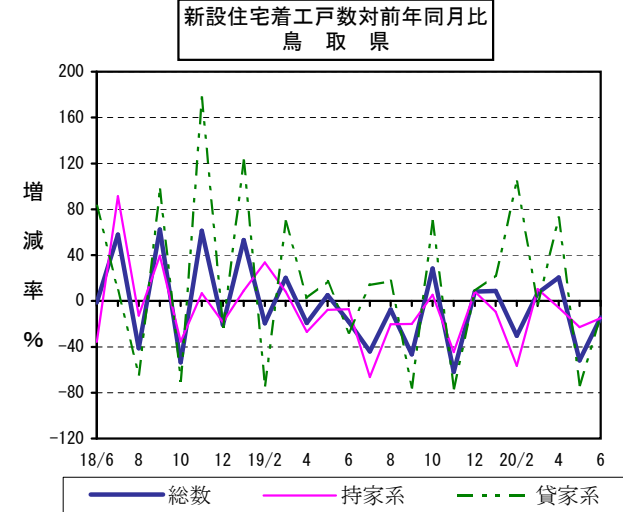
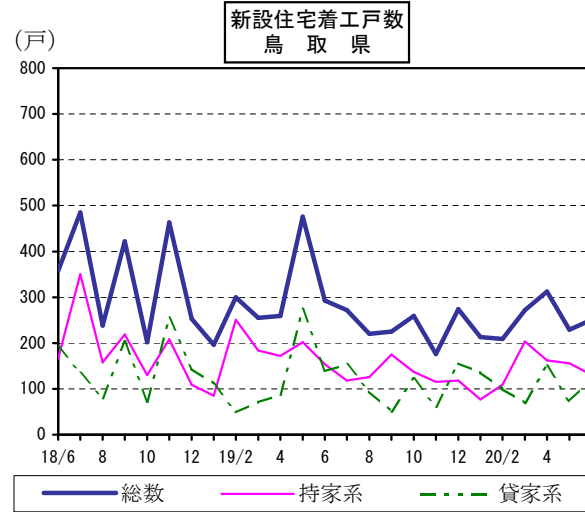


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の6月の新設住宅着工戸数は251戸で、持家系・貸家系とも少なかったため、前年同月比14.3%の減となり、2か月連続でマイナスとなった。

持家系は、131戸で前年同月比14.9%の減(持家128戸:同14.7%減、分譲住宅3戸:同25.0%減)となり、貸家系は、120戸で前年同月比13.7%の減(貸家120戸:前年同月比13.7%減、給与住宅0戸:前年同月と同じ)となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	2,954	-24.4	298,056	-21.4	1,650	-26.0	224,623	-24.5	1,304	-22.2	73,433	-10.0	1,020,001	-21.0	586,060	-20.6	433,941	-21.5
18年6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,264	-18.9	131	-14.9	18,710	-12.8	120	-13.7	5,554	-34.2						

(参考)
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.6	2.840%
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 5月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。6月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

(注1)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

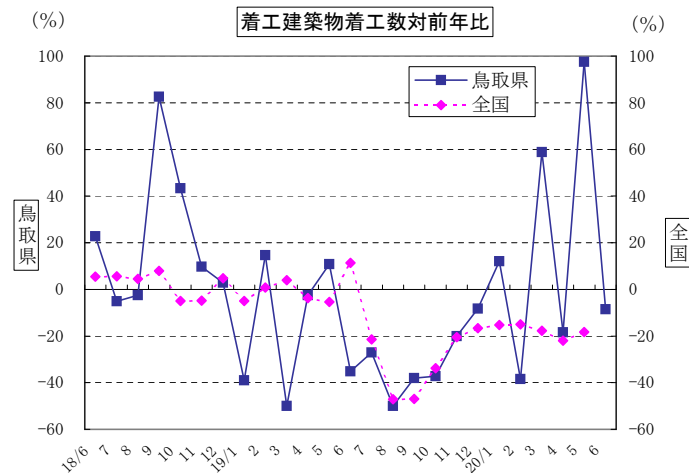
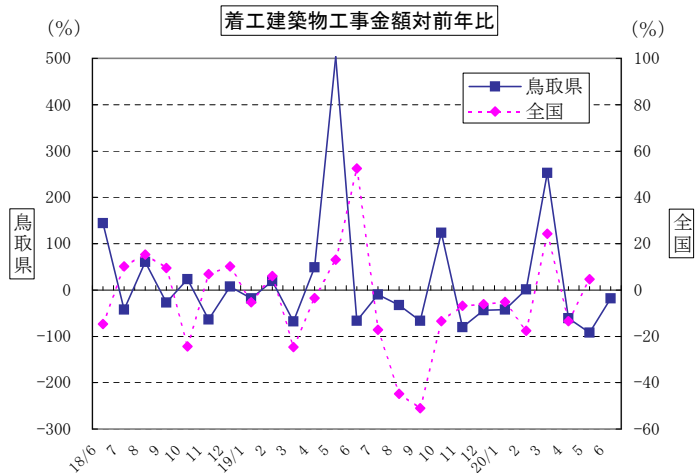
第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年 月	鳥 取 県										全 国								
	（単位：百万円）	（単位：百万円）										（単位：億円）		（単位：むね）					
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (N)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
18年6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,926	7,394	5.5
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	676	31	-18.4	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	43	1	411	0	15	89	516	525	1,749	-17.9	3,068	32	-8.6					

資料 5月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。6月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値、rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

[コメント]



鳥取県の平成20年6月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は17億4,935万円で、前年同月比17.9%減となった。

主な用途別では、製造業用は4,300万円で前年同月比64.2%減、卸売業、小売業用は4億1,090万円で同67.4%減、医療、福祉用は5億1,560万円で同5.2%増であった。

1億円以上の大型工事は、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業の新築1件、卸売業、小売業の新築1件及び増築1件、医療、福祉の新築2件、その他のサービス業の増築1件であった。

また、着工数は32むねで、前年同月比8.6%減であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,299	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
17年 6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年 1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	-	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年 1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 ※百万円未満については、切り捨てて表示。

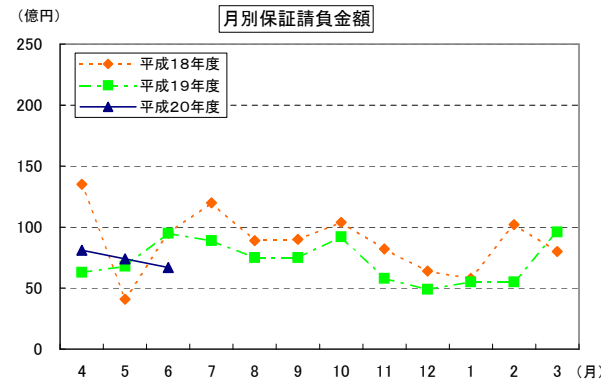
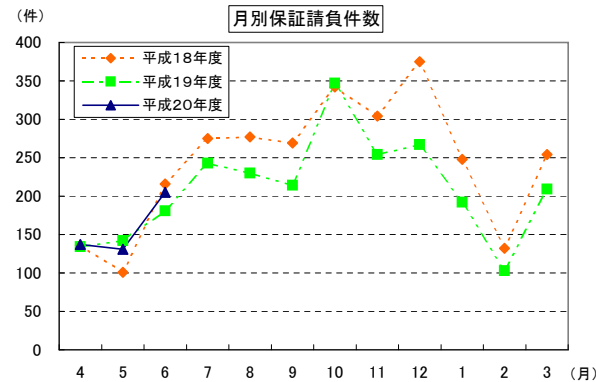
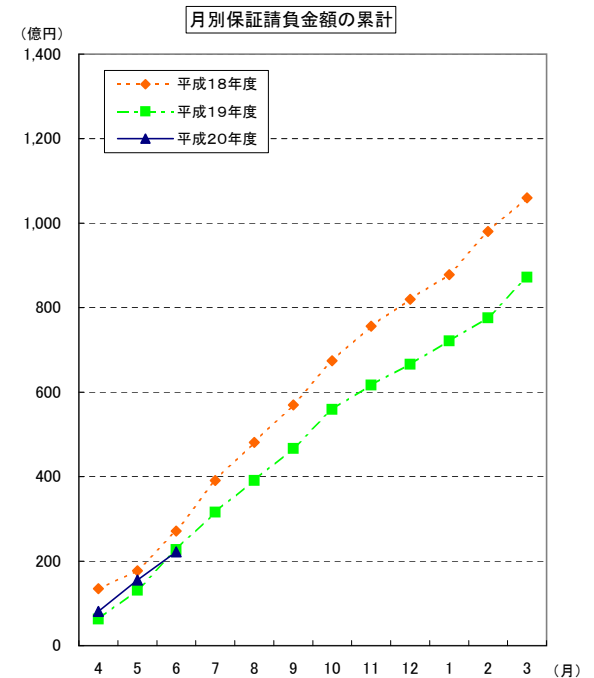
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の6月の公共工事の発注状況は、件数は205件(前年同月比13.3%増)、請負金額は67億3,000万円(同29.5%減)となり、件数は2桁増、請負金額は大幅減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の増加により0.2%の増、「独立行政法人等」はその他の独立行政法人等の減少により99.0%の減、「県」は県土整備部等の減少により45.7%の減、「市町村」は米子市等の減少により22.2%の減、「その他」は境港管理組合等の増加により196.4%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の鳥取自動車道美成舗装工事(5億100万円)、日南町発注の日南町立日南小学校新築工事(5億3,800万円)、鳥取市発注の鳥取市立美保南小学校校舎増築(建築)工事(2億3,700万円)等であった。



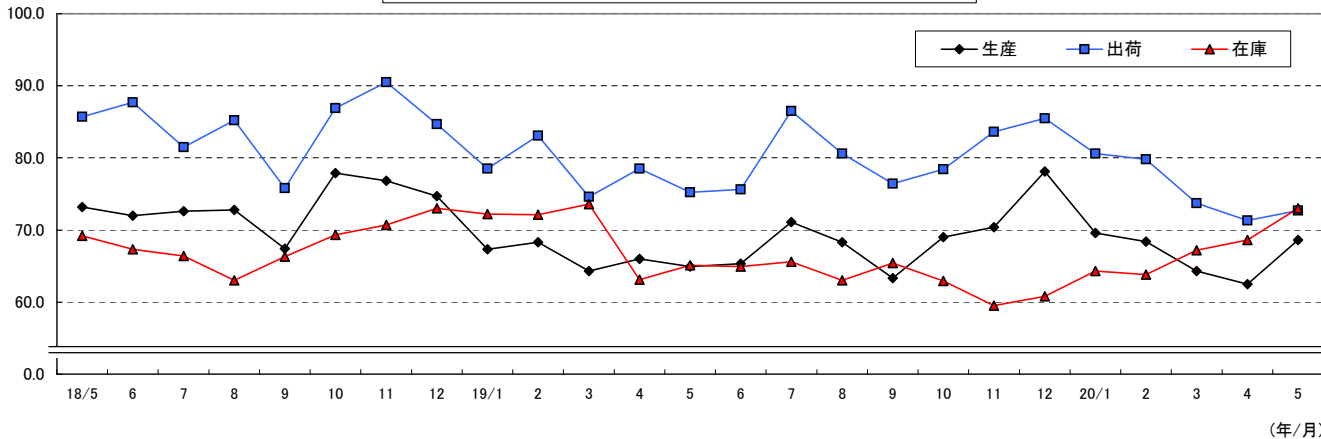
第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

鳥取県：平成12年=100、全国：平成17年=100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数		前月比	指数	前年同月比	指数	前月比		指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			75.0	▲3.5				83.1	▲3.6					74.5	▲17.0			
15年			76.5	2.0	94.1			84.2	1.3	94.1				73.6	▲1.2	94.8		
16年			83.1	8.6	98.7			95.6	13.5	98.6				74.0	0.5	94.7		
17年			69.5	▲16.4	100.0			88.3	▲7.6	100.0				75.7	2.3	99.2		
18年			72.5	4.3	104.5			85.4	▲3.3	104.6				70.2	▲7.3	102.7		
19年			68.1	▲6.1	107.4			79.7	▲6.7	107.8				65.6	▲6.6	104.0		
18年5月	73.2	2.4	70.2	12.5	103.0	96.7	85.7	▲1.5	83.2	1.3	103.5	95.8	69.2	▲4.2	68.7	▲6.7	101.6	
6月	72.0	▲1.6	70.5	6.0	104.3	107.5	87.7	▲2.3	86.8	0.7	104.3	107.2	67.3	▲2.7	69.4	▲8.7	102.0	
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	104.7	104.8	81.5	▲7.1	77.7	▲4.9	104.8	104.2	66.4	▲1.3	68.8	▲10.8	101.5	
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	105.1	98.4	85.2	4.5	79.1	3.9	105.4	98.7	63.0	▲5.1	66.7	▲16.5	101.3	
9月	67.4	▲7.4	69.0	1.9	105.1	109.4	75.8	▲11.0	76.6	▲8.6	104.9	110.8	66.3	5.2	66.5	▲13.2	101.7	
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	105.9	107.7	86.9	14.6	92.0	3.4	104.8	105.0	69.3	4.5	70.9	▲10.1	103.1	
11月	76.8	▲1.4	83.0	12.6	106.3	109.6	90.5	4.1	94.1	9.0	106.5	108.7	70.7	2.0	73.3	▲6.5	103.2	
12月	74.7	▲2.7	77.5	5.4	106.6	108.1	84.7	▲6.4	89.8	▲2.8	106.4	109.4	73.0	3.3	72.0	▲3.4	104.3	
19年1月	67.3	▲9.9	60.3	▲0.5	105.4	98.5	78.5	▲7.3	69.2	▲0.4	105.9	98.2	72.2	▲1.1	74.0	▲4.3	103.4	
2月	68.3	1.5	64.9	▲8.7	106.0	103.6	83.1	5.9	79.4	▲13.6	106.1	103.4	72.1	▲0.1	71.7	▲1.0	103.1	
3月	64.3	▲5.9	69.1	▲9.8	106.0	117.3	74.6	▲10.2	81.9	▲16.3	105.8	121.8	73.6	2.1	69.7	3.1	103.3	
4月	66.0	2.6	67.0	▲6.6	105.6	102.4	78.5	5.2	80.7	▲6.8	106.3	101.3	63.1	▲14.3	59.9	▲12.9	103.2	
5月	64.9	▲1.7	61.5	▲12.4	106.8	101.3	75.2	▲4.2	72.7	▲12.6	107.2	100.0	65.1	3.2	63.6	▲7.4	103.2	
6月	65.3	0.6	61.8	▲12.3	106.9	108.9	75.6	0.5	73.0	▲15.9	107.6	109.4	64.9	▲0.3	65.4	▲5.8	103.1	
7月	71.1	8.9	68.3	▲0.7	107.0	108.1	86.5	14.4	83.2	7.1	106.8	107.2	65.6	1.1	66.1	▲3.9	103.6	
8月	68.3	▲3.9	64.4	▲6.8	109.7	102.9	80.6	▲6.8	74.9	▲5.3	110.1	103.3	63.0	▲4.0	64.7	▲3.0	103.7	
9月	63.3	▲7.3	61.6	▲10.7	107.9	109.6	76.4	▲5.2	70.4	▲8.1	108.4	111.9	65.4	3.8	65.3	▲1.8	104.2	
10月	69.0	9.0	76.4	▲7.2	110.0	113.4	78.4	2.6	85.6	▲7.0	110.1	111.6	62.9	▲3.8	64.4	▲9.2	104.9	
11月	70.4	2.0	78.1	▲5.9	108.4	113.1	83.6	6.6	90.8	▲3.5	109.1	112.5	59.5	▲5.4	61.5	▲16.1	105.8	
12月	78.1	10.9	83.6	7.9	109.1	109.7	85.5	2.3	94.6	5.3	110.6	113.0	60.8	2.2	60.8	▲15.6	105.5	
20年1月	69.6	▲10.9	62.4	3.5	108.5	101.4	80.6	▲5.7	71.1	2.7	110.0	102.0	64.3	5.8	65.9	▲10.9	105.3	
2月	68.4	▲1.7	67.6	4.2	110.2	108.9	79.8	▲1.0	79.4	0.0	111.3	109.4	63.8	▲0.8	65.7	▲8.4	105.4	
3月	64.3	▲6.0	67.9	▲1.7	106.5	116.5	73.7	▲7.6	79.3	▲3.2	107.0	121.9	67.2	5.3	63.6	▲8.8	105.5	
4月	62.5	▲2.8	64.6	▲3.6	106.3	104.3	71.3	▲3.3	74.7	▲7.4	108.0	104.1	68.6	2.1	65.1	8.7	104.2	
5月	P 68.6	9.8	P 63.8	3.7	109.3	102.4	P 72.7	2.0	P 68.9	▲5.2	110.2	101.7	P 73.0	6.4	P 71.4	12.3	104.7	

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年=100)



[コメント]

鳥取県の平成20年5月の生産動向は、季節調整済指数で68.6と前月比9.8%の上昇となり、5か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が19.4%、輸送機械工業が86.3%、食料品・たばこ工業が3.8%など9業種が上昇した。

一方、低下した業種は、ゴム製品工業が▲18.8%、繊維工業が▲2.5%、金属製品工業が▲0.6%など4業種であった。

出荷は、季節調整済指数で72.7と前月比2.0%の上昇となり、5か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が18.9%、輸送機械工業が90.6%、パルプ・紙・紙加工品工業が2.9%など8業種が上昇した。

一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が▲21.7%、金属製品工業が▲3.5%、木材・木製品工業が▲4.4%など5業種であった。

在庫は、季節調整済指数で73.0と前月比6.4%の上昇となり、3か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が10.0%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.5%、木材・木製品工業が11.6%など8業種が上昇した。

一方、低下した業種は、プラスチック製品工業が▲27.5%、ゴム製品工業が▲27.0%、窯業・土石製品工業が▲0.8%の3業種であった。

第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年=100

年 月	電 気 機 械				食 料 品 ・ た ば こ				一 般 機 械				織 維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	▲6.3			34.7	▲50.0			71.6	▲18.7
15年			73.6	5.1			89.0	▲3.2			44.8	29.1			62.4	▲12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	▲11.2
17年			58.8	▲29.0			97.3	3.8			38.5	▲33.8			52.6	▲5.1
18年			66.3	12.8			93.2	▲4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.3	▲10.6			86.2	▲7.5			46.0	9.0			51.5	▲6.7
18年5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	▲2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	▲2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	▲47.2	28.7	▲12.8	55.2	▲2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	▲6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	▲11.9	42.5	22.1	53.0	▲7.2	49.4	▲7.5
9月	57.3	▲10.2	59.2	8.6	98.4	▲0.9	97.7	2.7	36.6	▲20.4	35.5	▲5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	▲4.4	98.2	▲0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	▲5.9	57.1	6.7
11月	73.9	▲6.1	82.4	31.0	92.8	▲1.4	97.7	▲1.4	45.6	▲8.4	61.2	7.2	54.9	▲1.8	56.4	3.7
12月	69.3	▲6.2	69.0	8.5	85.3	▲8.1	99.7	▲9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	▲3.8	51.6	7.7
19年1月	57.3	▲17.3	51.3	▲0.8	82.6	▲3.2	70.6	▲10.5	46.3	▲15.2	38.1	64.2	49.8	▲5.7	43.7	▲4.6
2月	60.6	5.8	57.9	▲17.4	82.7	0.1	73.7	▲9.7	42.7	▲7.8	38.4	28.4	57.2	14.9	52.6	5.6
3月	53.7	▲11.4	60.5	▲18.9	85.6	3.5	85.6	▲5.2	32.1	▲24.8	42.2	9.9	52.1	▲8.9	54.6	▲6.5
4月	55.1	2.6	58.2	▲11.3	84.8	▲0.9	88.8	▲8.7	37.4	16.5	29.9	▲1.6	51.6	▲1.0	54.0	▲9.2
5月	53.4	▲3.1	51.2	▲20.4	84.3	▲0.6	79.1	▲9.2	39.3	5.1	32.7	▲39.8	51.9	0.6	54.3	▲5.2
6月	53.9	0.9	48.6	▲20.7	87.2	3.4	85.8	▲15.4	38.3	▲2.5	34.6	20.6	52.3	0.8	55.5	▲4.0
7月	69.9	29.7	63.7	10.0	90.7	4.0	90.2	▲3.0	34.2	▲10.7	26.7	▲37.9	49.4	▲5.5	51.9	▲11.4
8月	58.8	▲15.9	52.9	▲10.3	86.1	▲5.1	84.4	▲12.0	61.5	79.8	59.3	39.5	48.3	▲2.2	43.8	▲11.3
9月	55.2	▲6.1	51.0	▲13.9	86.6	0.6	84.7	▲13.3	31.3	▲49.1	30.3	▲14.6	49.0	1.4	49.0	▲19.9
10月	60.7	10.0	67.7	▲16.1	90.0	3.9	97.9	▲0.3	41.2	31.6	46.4	▲12.8	54.7	11.6	56.8	▲0.5
11月	64.4	6.1	76.2	▲7.5	87.3	▲3.0	94.7	▲3.1	39.2	▲4.9	47.7	▲22.1	50.0	▲8.6	51.9	▲8.0
12月	67.0	4.0	72.2	4.6	85.9	▲1.6	98.3	▲1.4	91.3	132.9	126.0	92.4	52.7	5.4	50.0	▲3.1
20年1月	58.4	▲12.8	52.3	1.9	95.0	10.6	81.2	15.0	44.6	▲51.2	36.7	▲3.7	49.1	▲6.8	43.1	▲1.4
2月	57.4	▲1.7	57.4	▲0.9	100.4	5.7	93.1	26.3	41.5	▲7.0	38.0	▲1.0	47.1	▲4.1	44.9	▲14.6
3月	52.9	▲7.8	57.5	▲5.0	99.1	▲1.3	97.4	13.8	23.2	▲44.1	32.3	▲23.5	52.5	11.5	54.5	▲0.2
4月	47.5	▲10.2	52.0	▲10.7	97.8	▲1.3	104.1	17.2	27.8	19.8	20.9	▲30.1	51.0	▲2.9	53.9	▲0.2
5月	56.7	19.4	52.5	2.5	101.5	3.8	93.6	18.3	30.6	10.1	27.1	▲17.1	49.7	▲2.5	51.6	▲5.0

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

電気機械 (ウエイト 約48%)

季節調整済指数で56.7と前月比19.4%の上昇となり、5か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、液晶素子、民生用電気機械器具、映像機械器具が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。一方、通信機械器具が3か月連続で低下となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)

季節調整済指数で101.5と前月比3.8%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、生菓子が2か月連続で、パンが6か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約8%)

季節調整済指数で30.6と前月比10.1%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、金型が2か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

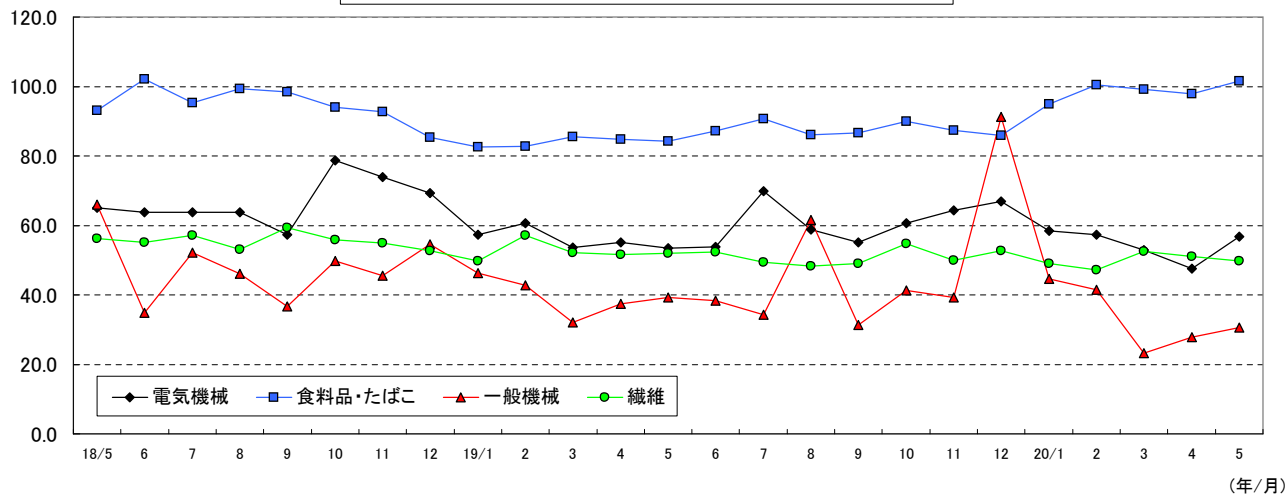
一方、金属工作機械が2か月ぶりの減少となっている。

繊維 (ウエイト 約6%)

季節調整済指数で49.7と前月比▲2.5%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、ニット製品が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数 (季節調整済、平成12年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0
6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
資料			中国電力備鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

[コメント]

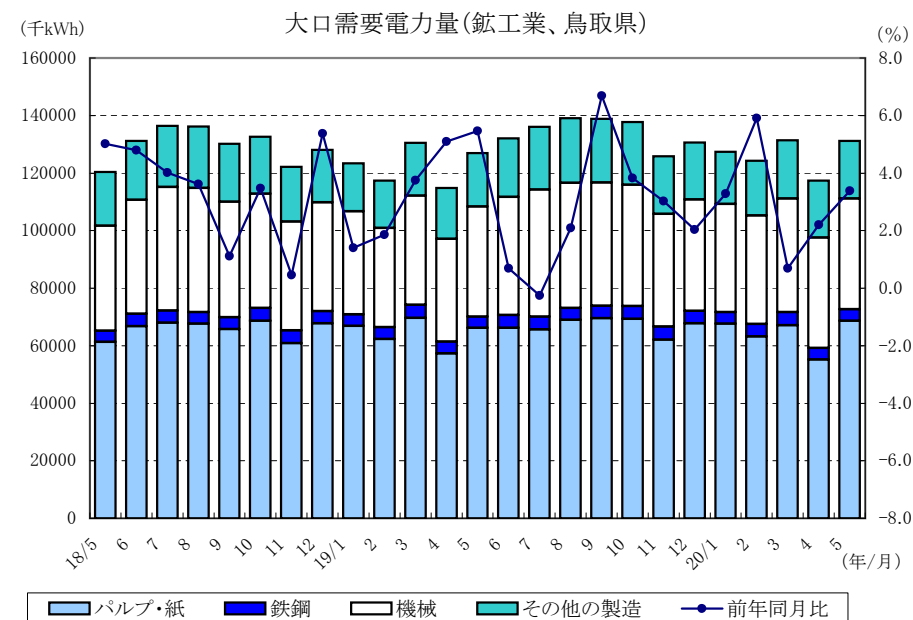
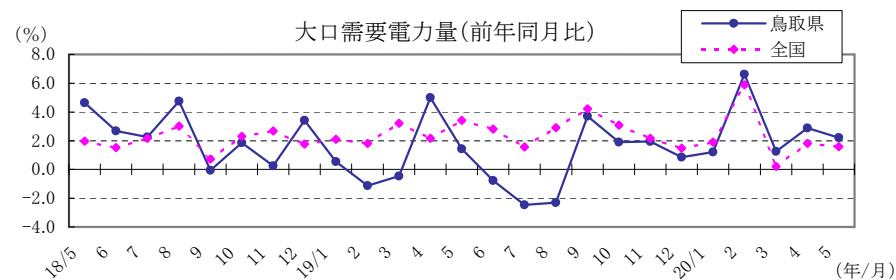
鳥取県の5月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比4.1%の増、自家発電が前年同月比0.2%の減となり、全体では2.2%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比3.4%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 3か月ぶりに増加した。(前年同月比3.6%増)
- ・機械 …… 13か月続いて増加した。(前年同月比0.6%増)
- ・鉄鋼 …… 2か月ぶりに増加した。(前年同月比1.9%増)
- ・その他の製造 …… 11か月続いて増加した。(前年同月比8.6%増)

[その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年 月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年6月	1.16	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	95.6	104.0
5月	1.22	1.35	0.70	0.92	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	95.7	104.3
6月	1.01	1.26	0.71	0.91	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8		
資 料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

*求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
*常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

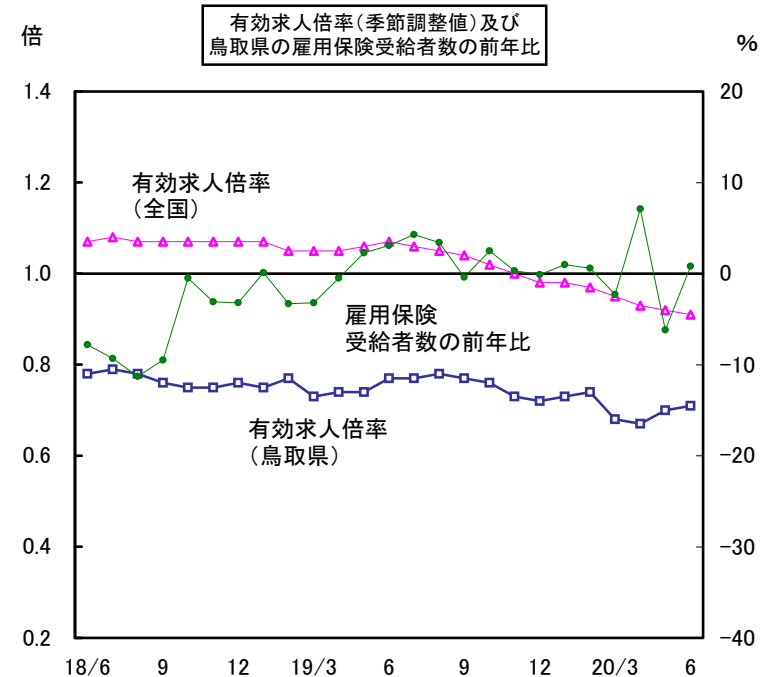
〔コメント〕

鳥取県の20年6月の労働市場の動きは、新規求人数が3,329人(前年比16.0%減)に対して、新規求職者数は3,413人(同1.6%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.01倍で前月を0.21ポイント下回り、前年同月を0.20ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業200人(前年比17.4%減)、製造業395人(同23.7%減)、運輸業191人(同5.9%減)、卸売・小売業659人(同12.9%減)、医療・福祉466人(同6.2%増)、サービス業625人(同31.0%減)、情報通信業126人(同24.8%増)であった。

有効求人倍率は、0.71倍(季節調整済)で前月を0.01ポイント上回り、前年同月を0.06ポイント下回り、26か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年4か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、4,116人で前月より205人(5.2%)増加し、前年より33人(0.8%)増加し、前年比で2か月ぶりの増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			調査産業計 (現金給与総額)			調査産業計 (きまって支給する給与)			きまって支給する給与			
	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	対全国格差 (%)	円		前年比(%)	円		前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前年比(%)	前年比(%)
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	指 数	指 数	前年比(%)	前年比(%)
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7		0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7		
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4		
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0		
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5		
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1		
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1		
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4		
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3		
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8		
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4		
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1		
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3		
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7		
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5		
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7		
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8		
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6		
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1		
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2		
12月	551,403	-3.7	252,044	1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2		
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3		
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2		
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0		
4月	254,659	0.7	252,944	0.7	100.9	100.5	0.1	-1.0	82.9	314,347	0.8	305,279	0.8	102.9	101.8	0.7	-0.2		
5月	257,141	0.8	251,661	1.6	100.3	98.8	-1.7	-0.5	83.9	310,063	1.0	299,815	0.5	101.1	99.1	-2.7	-1.0		
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」									資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」									

[コメント]

鳥取県の5月の現金給与総額は、257,141円で前年同月比0.8%増となった。

きまって支給する給与の額は、251,661円で前年同月比1.6%増となった。

また、実質賃金指数は、98.8で前年同月比0.5%減となった。

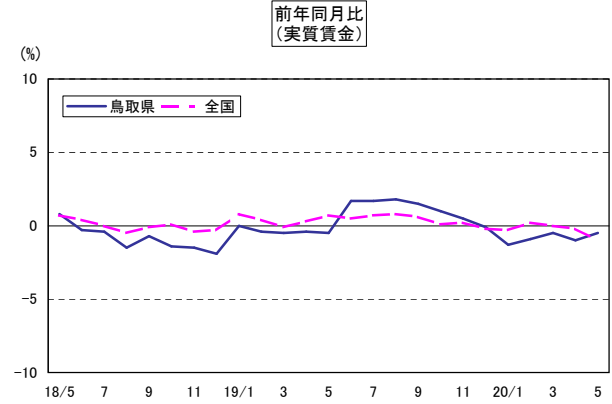
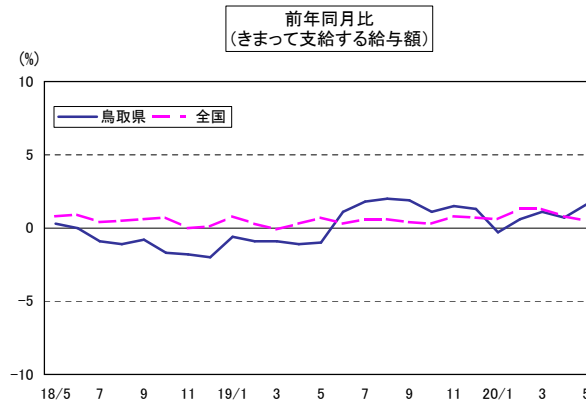
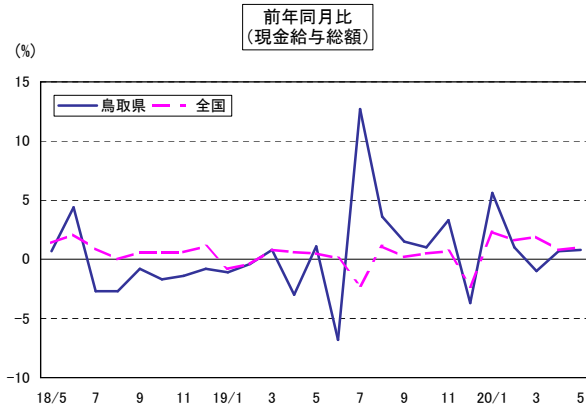
産業別に算出した前年同月比を比較すると、サービス業(11.4%増)、卸売・小売業(4.1%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、金融・保険業(5.9%減)、飲食店、宿泊業(4.7%減)など5産業で前年を下回った。

全国の5月の現金給与総額は、310,063円で前年同月比1.0%増となった。

きまって支給する給与の額は、299,815円で前年同月比0.5%増となった。

また、実質賃金指数は99.1で前年同月比1.0%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3：前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービ ス業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	-8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4	-3.4	0.2	0.1	2.8	0.8	3.6	9.5	-4.0	
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	2.0	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.0	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年5月	9.2	3.4	-13.6	3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	-2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-5.3	-12.0	-0.8
4月	9.9	5.3	0.0	-2.9	13.7	-2.1	8.2	-2.2	-0.5	1.0	0.7	-4.9	4.9	-1.4	-6.4	-5.1	-10.9	-4.6
5月	9.6	9.1	-24.0	4.2	12.8	-0.8	4.3	-0.6	-3.2	2.2	-2.4	-3.8	4.3	0.0	1.3	-8.2	-14.7	0.8

〔コメント〕

鳥取県の5月の所定外労働時間は、9.6時間で前年同月比9.1%増となった。

主力である製造業（4.2%増）を業種別にみると、電気機器、電子部品デバイスなどで前年を上回ったのに対し、木材、窯業・土石などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると金融・保険業（51.0%増）、運輸業（42.5%増）など9産業で前年を上回ったのに対し、建設業（24.0%減）、卸売・小売業（13.2%減）など3産業で前年を下回った。

全国の5月の所定外労働時間は、12.8時間で前年同月比0.8%減となった。

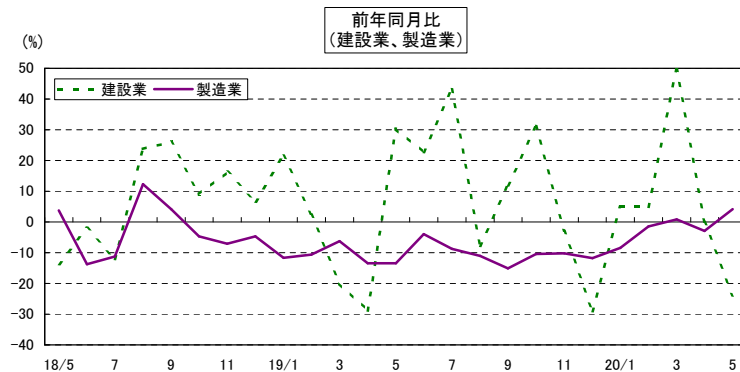
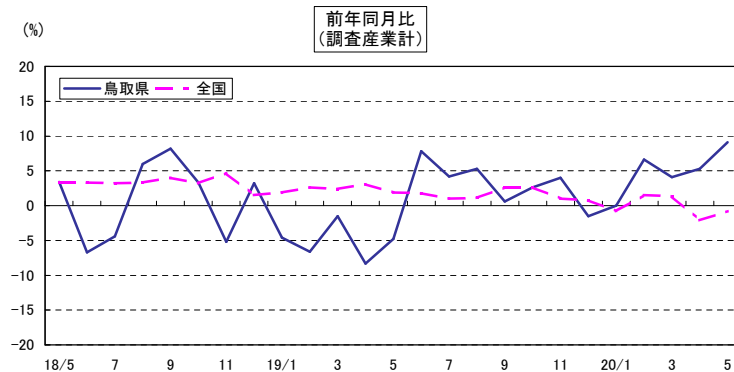
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、17.2時間で前年同月比0.6%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年（同月）比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数（平成17年1月分以降は、注1により作成した指数）により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていたきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円, %)						全国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1000.0	12,990	32375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)					

[コメント]

平成20年6月の鳥取県内企業倒産件数は11件、負債総額は129億9,000万円であった。

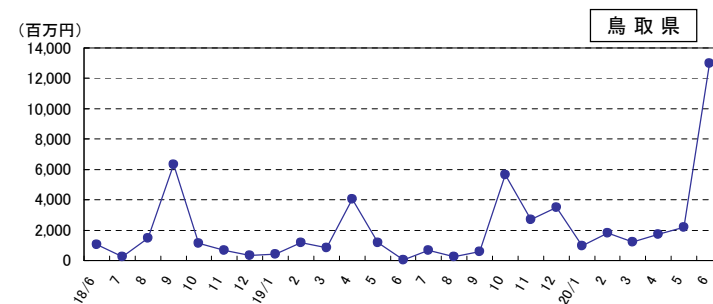
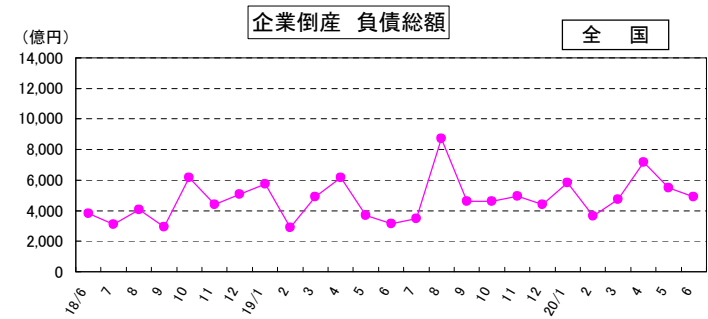
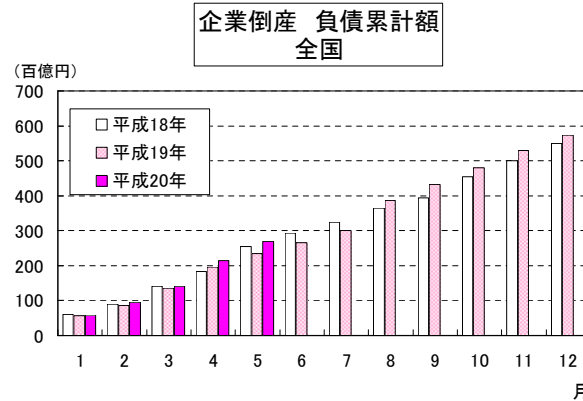
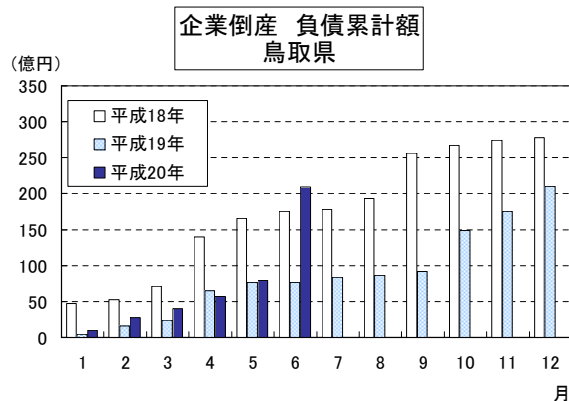
これを前年同月差(比)で見ると、件数は10件増加(1000.0%増)、負債総額は129億5,000万円増加(32375.0%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は7件増加(175.0%増)、負債総額は108億300万円増加(494.0%増)となった。

業種別では、卸売業4件、建設業3件、小売業2件、製造業1件、サービス業他1件であった。

原因別では、販売不振9件、他社倒産の余波2件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は9件で、その負債総額は128億5,400万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年6月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として101.8となり、前月比は0.7%の上昇、前年同月比は2.6%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度でみると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

- 自動車等関係費 (3.5%)
- 他の光熱 (17.2%)
- 穀類 (5.2%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

- 自動車等関係費 (7.3%)
- 他の光熱 (46.0%)
- 菓子類 (8.6%)
- 穀類 (9.2%)
- 肉類 (10.0%)
- 野菜・海藻 (6.0%)
- ガス代 (7.7%)
- 電気代 (4.6%)
- 魚介類 (5.1%)
- 調理食品 (3.7%)

〔下落した主な費目〕

- 教養娯楽用品 (-3.2%)

〔下落した主な費目〕

- 教養娯楽用耐久財 (-18.2%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は101.8となり、前月比は0.7%の上昇、前年同月比は2.5%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年6月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として102.2となり、前月比は0.5%の上昇、前年同月比は2.0%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は102.0となり、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は1.9%の上昇となった。

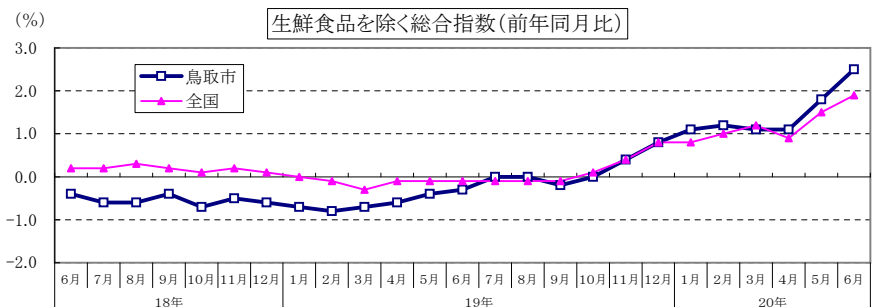
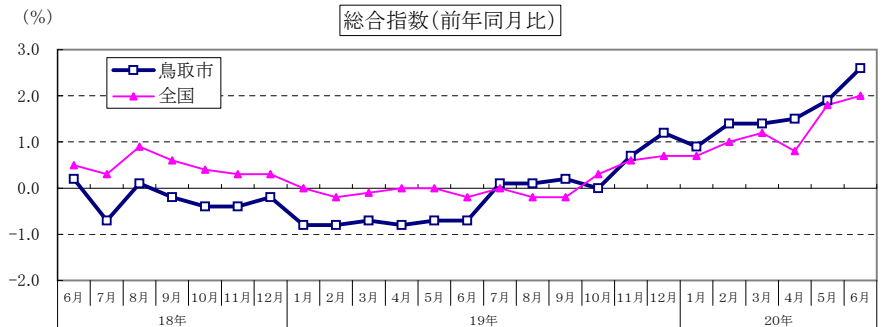


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年6月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合		生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	水道	光熱	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	指数	寄与度	指数	寄与度												
指数	101.8	101.8	102.7	102.3	98.0	115.9	95.1	107.1	99.3	105.0	101.7	96.9	98.0			
前月比(%)	0.7	0.7	0.9	1.0	0.0	2.2	-0.3	0.1	0.0	2.4	0.0	-0.8	-0.2			
寄与度	0.70	0.66	0.24	0.05	0.00	0.18	-0.01	0.00	0.00	0.36	0.00	-0.08	-0.01			
前年同月比(%)	2.6	2.5	4.6	7.3	0.5	9.8	-1.6	-0.3	-0.8	5.1	0.3	-0.3	0.2			
寄与度	2.60	2.40	1.20	0.33	0.11	0.74	-0.06	-0.01	-0.04	0.76	0.01	-0.03	0.01			

資料:総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年5月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、3月75.0、4月50.0、5月50.0となった。
- (2) 一致指数は、3月37.5、4月25.0、5月28.6となった。
- (3) 遅行指数は、3月100.0、4月40.0、5月60.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	所定外労働時間数(3か月)、生産財生産指数(2か月) 日経商品指数(4か月)、民間金融貸出残高(9か月)	建築着工床面積(4か月)	消費者物価指数(7か月)、民間法人金融預貸率(3か月)
プラスに転じた指標	なし	実質百貨店販売額	雇用保険受給者実人員
マイナスに転じた指標	なし	大口電力需要量	なし
連続下降基調にある指標	新規求人数(4か月)、新設住宅着工戸数(2か月) 信用保証申込額(2か月)、不渡手形発生率(2か月)	有効求人倍率(3か月)、就職率(4か月)、人件費率(5か月) 製造工業生産指数(5か月)	常用雇用指数(2か月)、実質法人事業税調定額(2か月)

3 変化方向表

△=保合、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

	先行系列								一致系列								遅行系列																			
	1 所定外労働時間数 <small>製造業</small>	2 新規求人数 <small>一般</small>	3 生産財生産指数 <small>前</small>	4 日経商品指数 <small>前</small>	5 新設住宅着工戸数 <small>前</small>	6 民間金融貸出残高 <small>前</small>	7 信用保証申込額 <small>逆</small>	8 不渡手形発生率 <small>逆</small>	1 有効求人倍率 <small>一般</small>	2 就職率	3 製造工業生産指数 <small>前</small>	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額 <small>前</small>	6 建築着工床面積 <small>製造業</small>	7 人件費率 <small>逆</small>	8 輸入通関実績	1 常用雇用指数 <small>製造業</small>	2 雇用保険受給者実人員 <small>逆</small>	3 消費者物価指数 <small>前</small>	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率 <small>前</small>	6 実質法人事業税調定額	採用系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数										
18年 5月	-	-	+	+	-	+	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	-	+	+	+	+	+	+	4	6	66.7	217.8
6月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	-	+	+	+	+	-	+	+	4	6	66.7	234.5
7月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	1260.9	+	-	+	+	+	-	+	-	4	6	66.7	251.2
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	206.0	-	-	-	-	+	+	+	+	3	8	37.5	1248.4	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2		
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	206.0	△	-	-	+	+	+	-	+	4.5	8	56.3	1254.7	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
10月	-	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	181.0	-	-	+	+	-	+	+	-	4	8	50.0	1254.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
11月	-	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	193.5	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1254.7	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2		
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	193.5	△	-	+	+	+	-	+	+	5.5	8	68.8	1273.5	-	-	△	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9		
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	193.5	+	+	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1261.0	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2		
2月	+	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	181.0	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1261.0	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2		
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	168.5	-	+	-	-	-	-	-	-	2	8	25.0	1236.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2		
4月	-	-	+	+	-	+	-	-	3	8	37.5	156.0	-	-	-	+	-	-	-	+	2	8	25.0	1211.0	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5		
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	156.0	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1186.0	△	-	△	+	+	-	3	6	50.0	259.5		
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	143.5	+	-	+	+	-	+	-	-	5	8	62.5	1198.5	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8		
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	131.0	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1236.0	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5		
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	118.5	-	-	+	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1248.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2		
9月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	118.5	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1211.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2		
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	118.5	-	+	+	+	-	+	+	-	5	8	62.5	1223.5	-	+	△	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5		
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	106.0	-	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1261.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5		
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	118.5	-	+	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1273.5	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5		
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	106.0	-	+	-	-	△	-	-	+	2.5	8	31.3	1254.8	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 264.5		
2月	-	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	106.0	+	-	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	1242.3	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 294.5		
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	131.0	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	1229.8	+	+	+	未	+	+	5	5	p 100.0	p 344.5		
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	131.0	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1204.8	-	-	+	未	+	-	2	5	p 40.0	p 334.5		
5月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	131.0	-	-	-	-	+	+	-	未	2	7	p 28.6	1183.4	-	+	+	未	+	-	3	5	p 60.0	p 344.5		

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

山12.5

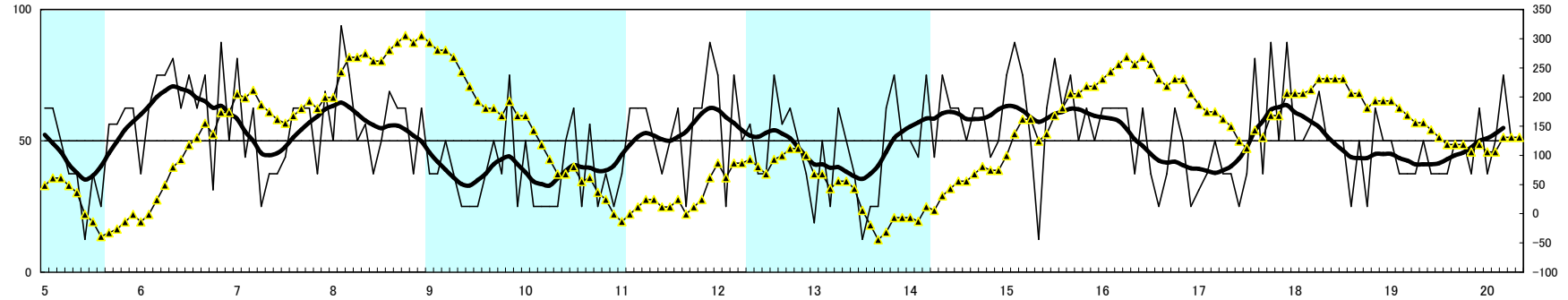
谷14.3

太線は5か月反復移動平均

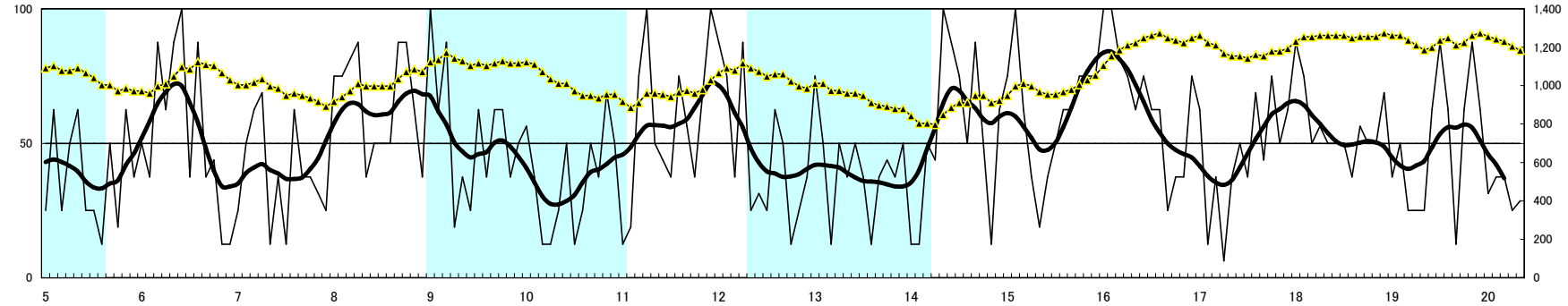
▲は各系列の累積指数である。

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

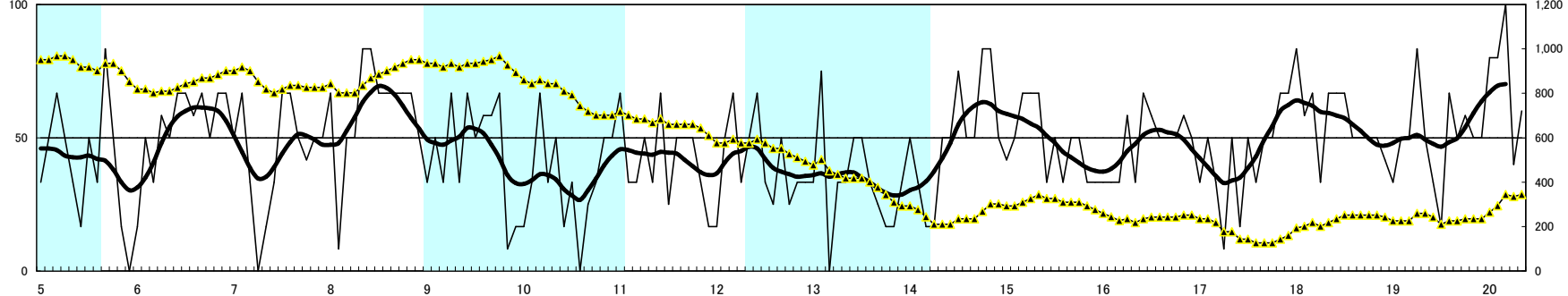
先行指数



一致指数



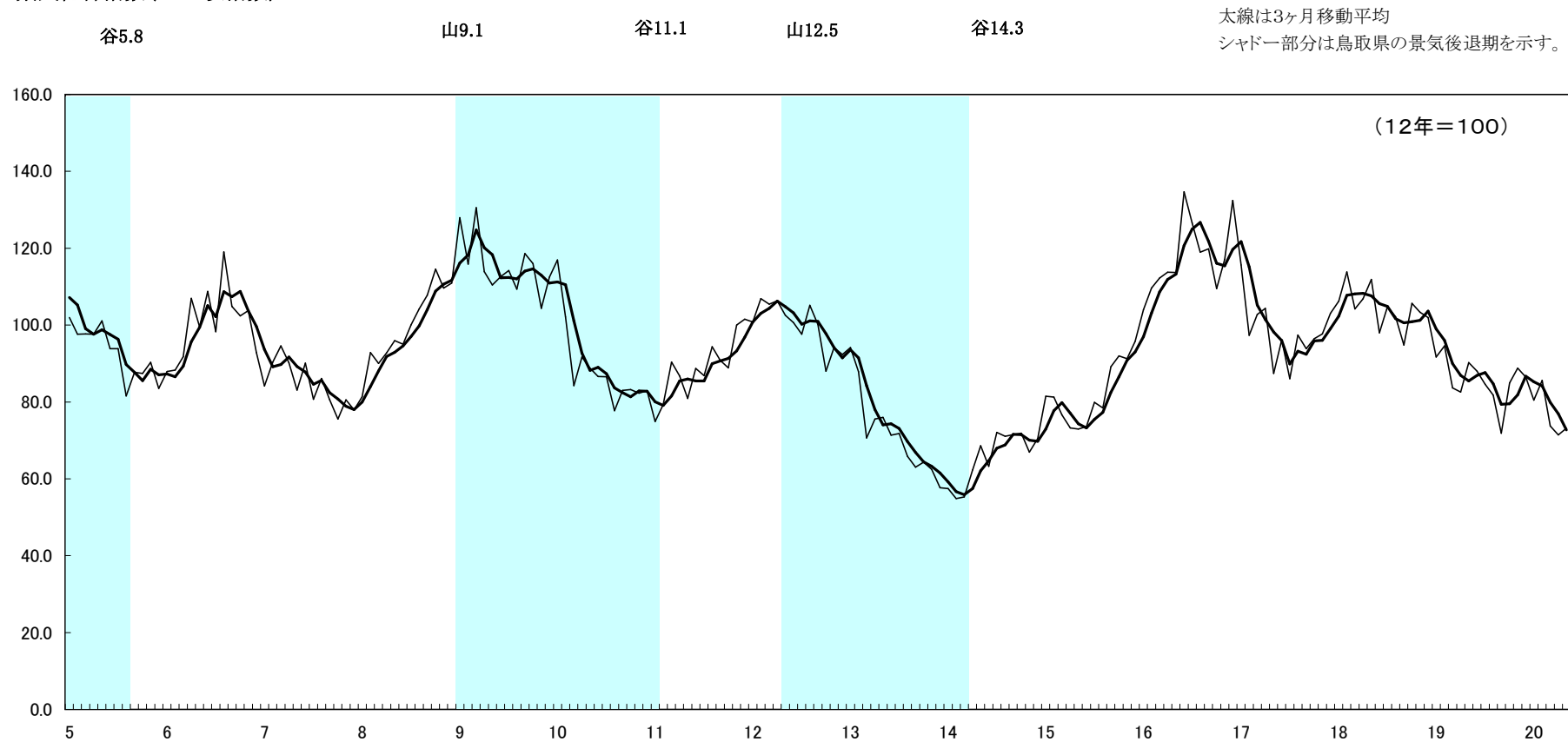
遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.7	94.6	83.6	82.6	90.2	88.0	84.6	81.8	71.8	84.9	88.8	86.4
20年	80.5	85.6	73.7	71.4	73.2							

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気量感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	212,951	-239	389	463	-74	669	834	-165
8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,014	-147	464	521	-57	932	1,022	-90
9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,166	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,364	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,383	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,681	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,748	-385	405	610	-205	620	800	-180
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,675	-413	449	669	-220	549	742	-193
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

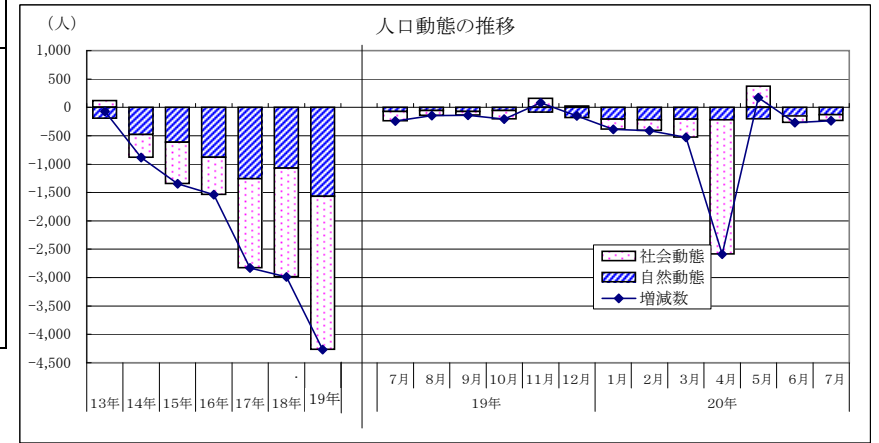
[コメント]

平成20年7月1日現在の鳥取県の推計人口は、595,510人で、前月と比べて238人(0.04%)減少し、前年同月と比べて4,814人(0.80%)減少した。

6月の人口動態は、自然動態で127人減と45か月続いて減少し、社会動態は111人減と2か月続いて減少した。

市町村別の人口では、鳥取市等3市町村で増加し、米子市等16市町で減少した。

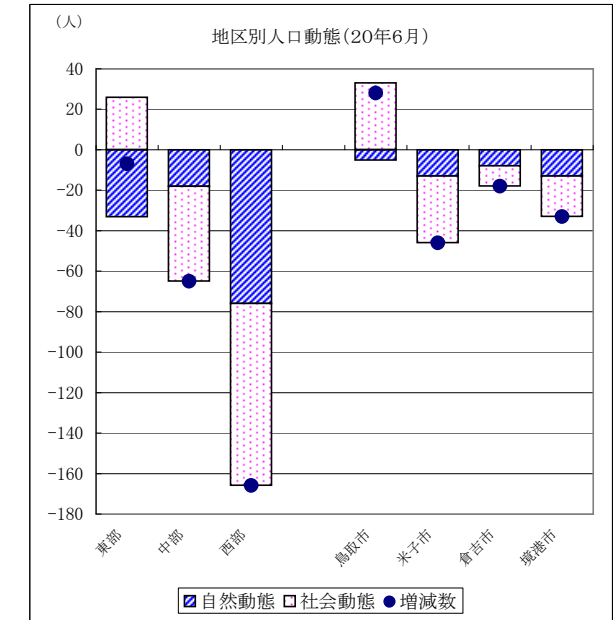
また、推計世帯数は213,815世帯で、前月と比べて6世帯(0.00%)減少し、前年同月と比べて801世帯(0.38%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年7月1日現在)				人口動態(平成20年6月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	総数	転入数	転出数	増減			
県 計	595,510	284,198	311,312	213,815	-238	390	517	-127	1,172	700	472	1,283	811	472	-111
市 計	434,376	208,347	226,029	162,355	-69	310	349	-39	904	595	309	934	668	266	-30
郡 計	161,134	75,851	85,283	51,460	-169	80	168	-88	268	105	163	349	143	206	-81
東部地区	243,227	117,783	125,444	88,250	-7	158	191	-33	419	279	140	393	274	119	26
中部地区	110,172	51,874	58,298	37,217	-65	80	98	-18	183	81	102	230	109	121	-47
西部地区	242,111	114,541	127,570	88,348	-166	152	228	-76	570	340	230	660	428	232	-90
鳥取市	199,263	96,989	102,274	74,278	28	142	147	-5	351	247	104	318	253	65	33
米子市	148,234	70,235	77,999	56,685	-46	109	122	-13	368	244	124	401	290	111	-33
倉吉市	51,189	23,991	27,198	18,290	-18	36	44	-8	98	52	46	108	51	57	-10
境港市	35,690	17,132	18,558	13,102	-33	23	36	-13	87	52	35	107	74	33	-20
岩美町	12,775	6,027	6,748	4,124	-6	3	12	-9	23	13	10	20	5	15	3
若桜町	4,067	1,897	2,170	1,448	-2	1	2	-1	6	2	4	7	0	7	-1
智頭町	8,187	3,853	4,334	2,750	2	3	10	-7	17	9	8	8	4	4	9
八頭町	18,935	9,017	9,918	5,650	-29	9	20	-11	22	8	14	40	12	28	-18
三朝町	7,245	3,406	3,839	2,532	-4	6	8	-2	11	4	7	13	5	8	-2
湯梨浜町	17,336	8,278	9,058	5,557	-19	14	16	-2	33	11	22	50	24	26	-17
琴浦町	18,798	8,818	9,980	5,985	-18	12	17	-5	16	9	7	29	13	16	-13
北栄町	15,604	7,381	8,223	4,853	-6	12	13	-1	25	5	20	30	16	14	-5
日吉津村	3,206	1,476	1,730	1,015	3	2	0	2	10	2	8	9	4	5	1
大山町	18,155	8,535	9,620	5,514	-43	7	24	-17	23	9	14	49	23	26	-26
南部町	11,877	5,571	6,306	3,664	-14	2	14	-12	24	10	14	26	9	17	-2
伯耆町	11,900	5,588	6,312	3,701	-15	6	11	-5	32	10	22	42	17	25	-10
日南町	5,669	2,590	3,079	2,146	-2	1	9	-8	15	9	6	9	6	3	6
日野町	3,947	1,819	2,128	1,437	-5	1	5	-4	7	1	6	8	3	5	-1
江府町	3,433	1,595	1,838	1,084	-11	1	7	-6	4	3	1	9	2	7	-5

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 —鳥取県—

年月	勤 労 者 世 帯 家 計				財 政		サ ー ビ ス 業 関 係									
	可処分所得		消費支出		平均消費性向 (%)	貯蓄純増 (円)	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)				稼働率 (%)			
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内 (人)	前年同月比 (%)		県 外 (人)	前年同月比 (%)	
12年	417,604	—	293,811	—	70.4	71,181	13,230,581	-4.6	—	—	—	—	—	—	—	
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	—	—	—	—	—	—	—	
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	—	—	—	—	—	—	—	
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	—	—	—	—	—	—	—	
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	—	—	—	—	—	—	—	
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	—	—	—	—	—	—	—	
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	—	—	—	—	—	—	—	
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	12,394,493	14.0	r 1,952,330	—	r 301,490	—	r 1,635,740	—	r 38.9	
17年 6月	524,611	32.7	314,481	27.9	59.9	158,422	1,977,308	-46.8	—	—	—	—	—	—	—	
7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	731,962	156.9	—	—	—	—	—	—	—	
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	573,330	29.6	—	—	—	—	—	—	—	
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	263,604	37.9	—	—	—	—	—	—	—	
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	267,501	-19.6	—	—	—	—	—	—	—	
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	3,717,164	8.0	—	—	—	—	—	—	—	
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	197,233	-36.3	—	—	—	—	—	—	—	
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	168,828	10.2	—	—	—	—	—	—	—	
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	386,804	-17.5	—	—	—	—	—	—	—	
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	—	—	—	—	—	—	—	
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	—	—	—	—	—	—	—	
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	—	—	—	—	—	—	—	
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	—	—	—	—	—	—	—	
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	—	—	—	—	—	—	—	
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	—	—	—	—	—	—	—	
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	—	—	—	—	—	—	—	
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	271,161	48,886	1.4	—	—	—	—	—	—	—	
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	—	—	—	—	—	—	—	
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	—	—	—	—	—	—	—	
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	r 147,360	—	r 29,510	—	r 115,720	—	33.7	
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	r 161,540	—	r 28,650	—	r 131,170	—	r 40.9	
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	r 168,330	—	r 29,370	—	r 135,920	—	r 38.5	
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	r 143,010	—	r 23,990	—	r 118,570	—	r 34.7	
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	r 152,600	—	r 23,730	—	r 128,580	—	35.9	
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	r 131,940	—	r 22,300	—	r 109,490	—	r 32.1	
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	r 145,900	—	r 20,920	—	r 123,520	—	r 35.0	
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	r 227,450	—	r 27,420	—	r 198,700	—	r 54.6	
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	r 158,730	—	r 17,370	—	r 140,530	—	r 39.3	
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	r 169,460	—	r 22,890	—	r 144,270	—	39.8	
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	r 191,710	—	r 24,670	—	r 166,460	—	r 46.6	
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	r 154,310	—	r 30,660	—	r 122,810	—	r 36.3	
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.1	0.4
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.3	-3.6
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.7	0.2
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	—	—	—	—	—	—	—	
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	—	—	—	—	—	—	—	
6月	—	—	—	—	—	2,796,963	-0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)				鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」									

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。
 「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)		平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整値) (%)
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
17年 6月	309,061	0.3	51.7	2.9	5.4	10.7	-4.1	-4.7	100.6	106.4	103.8	4.3
7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	99.4	106.1	103.6	4.4
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	104.4	4.3
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	104.0	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	104.8	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	105.2	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	105.4	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	105.7	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	105.3	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.4	r 107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	107.5	107.5	4.0
6月				p 0.3				-11.3				4.1
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価		金 融 ・ 財 政			
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)	
	年・月末 (円/ドル)	(円/バーレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,955	9.9	9.4	r 116,861	r 245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
17年 6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143	
7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.6	0.001	1.295	
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365	
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450	
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513	
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.0	0.001	1.454	
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488	
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547	
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.7	0.002	1.598	
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759	
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.6	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	r 713	r 11,637	3.0	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,959	8.7	10.2	r 10,311	r 25,142	3.5	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	9,962	2.3	11.2	r 12,456	r 29,024	3.9	0.75	2.2	0.641	1.245	
4月	104.05	r 10,148	3.9	r 12.0	p 6,347	p 13,809	r 3.9	0.75	r 1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	r 11,142	3.7	p 4.4	p 5,294	p 20,006	r 4.8	0.75	r 2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	12,836	p -1.7	p 16.2			p 5.6	0.75	2.3	0.572	1.601	
資 料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 p は速報値、r は訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2+CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（5月）は、32億4,193万円（前年同月比5.3%増）と3か月続いて前年を上回った。

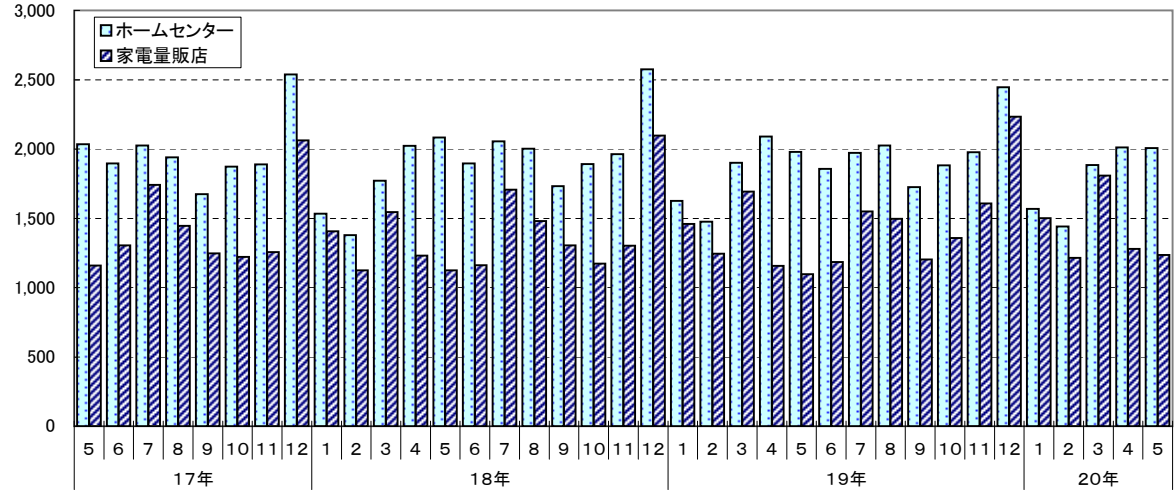
内訳では、ホームセンター販売額が20億630万円（前年同月比1.3%増）と6か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額も12億3,563万円（前年同月比12.5%増）と3か月続いて前年を上回った。

(単位：百万円、%)

年月	合計			ホームセンター			家電量販店			
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18	
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16	
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18	
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15	
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13	
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13	
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13	
19年度	r 40,263	r 0.2	57	22,850	-1.6	43	r 17,413	2.5	14	
17年	5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13
	6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
	7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
	8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
	9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
18年	10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
	11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
	12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
	1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
	2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
19年	3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
	4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
	5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
	6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
	7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
20年	8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
	9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
	10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
	11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
	12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
20年	1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
	2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
	3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
	4月	r 3,248	r -0.2	56	2,091	3.4	43	r 1,157	r -6.1	13
	5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
20年	6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13
	7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
	8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
	9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
	10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
20年	11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
	12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
	1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
	2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
	3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
20年	4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
	5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14

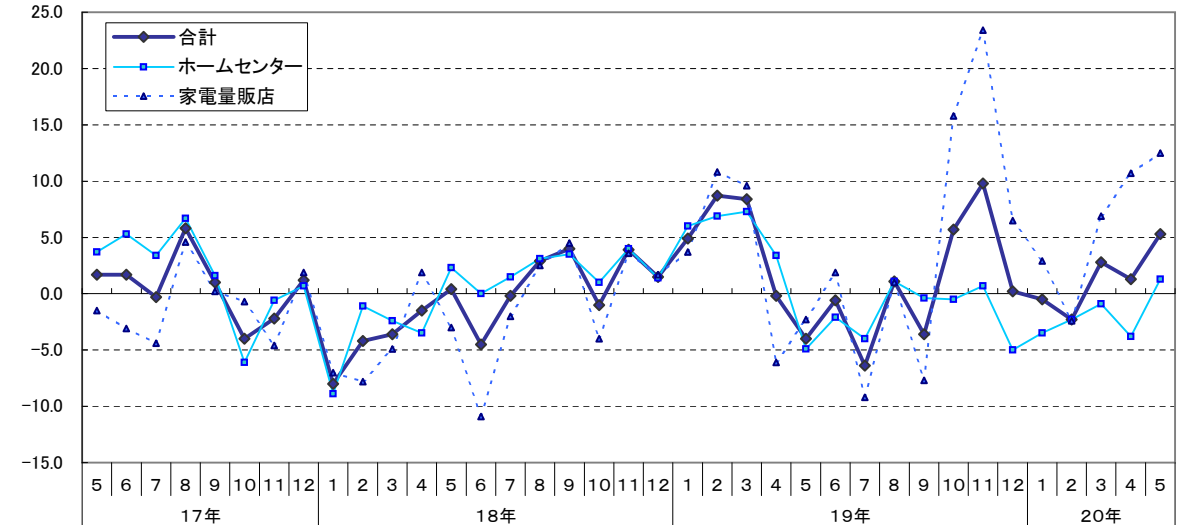
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」

注1：r は、事業所からの修正を反映した数値である。

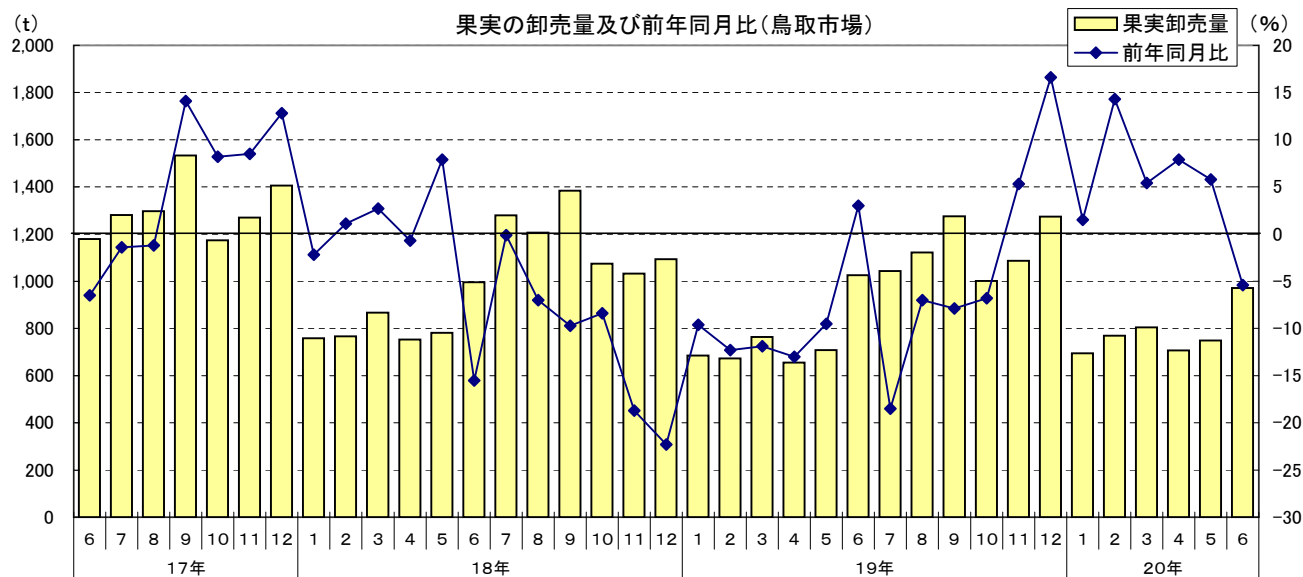
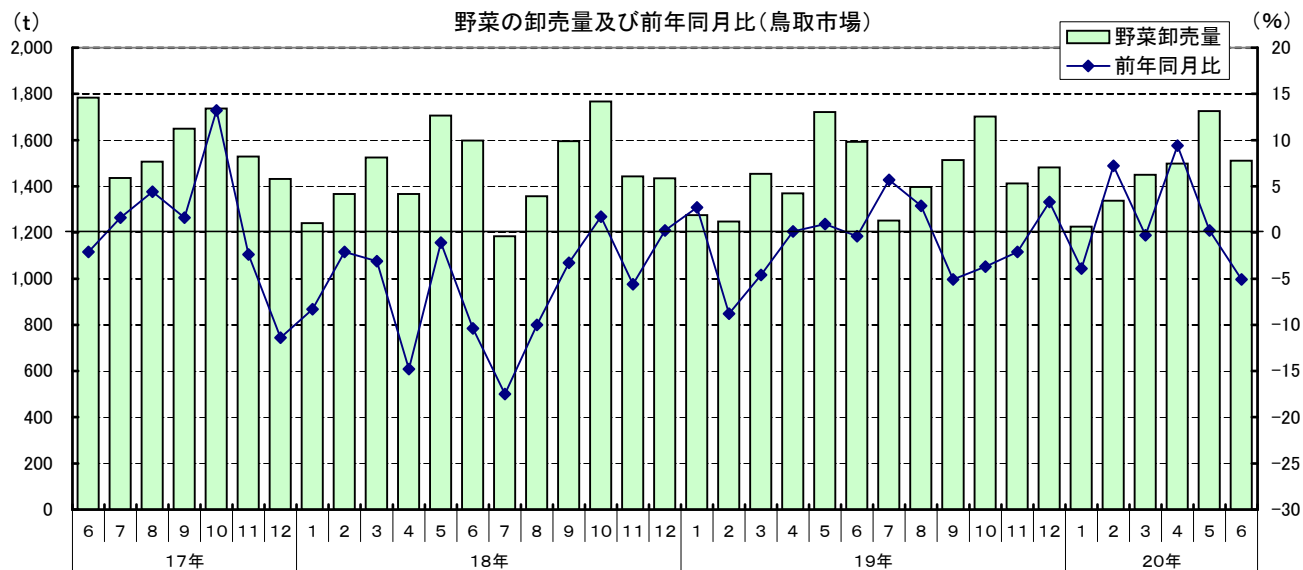
2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（6月）は、野菜が1,511t（前年同月比5.1%減）と3か月ぶりに前年を下回った。果実も971t（前年同月比5.4%減）と8か月ぶりに前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,504	-0.9	11,499	-5.7
17年 5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

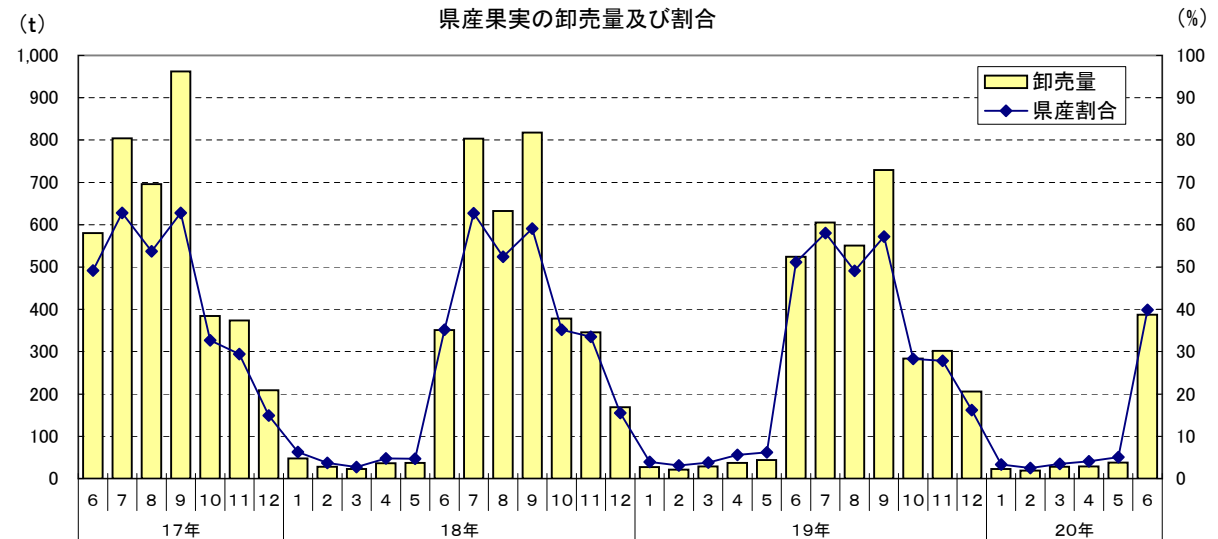
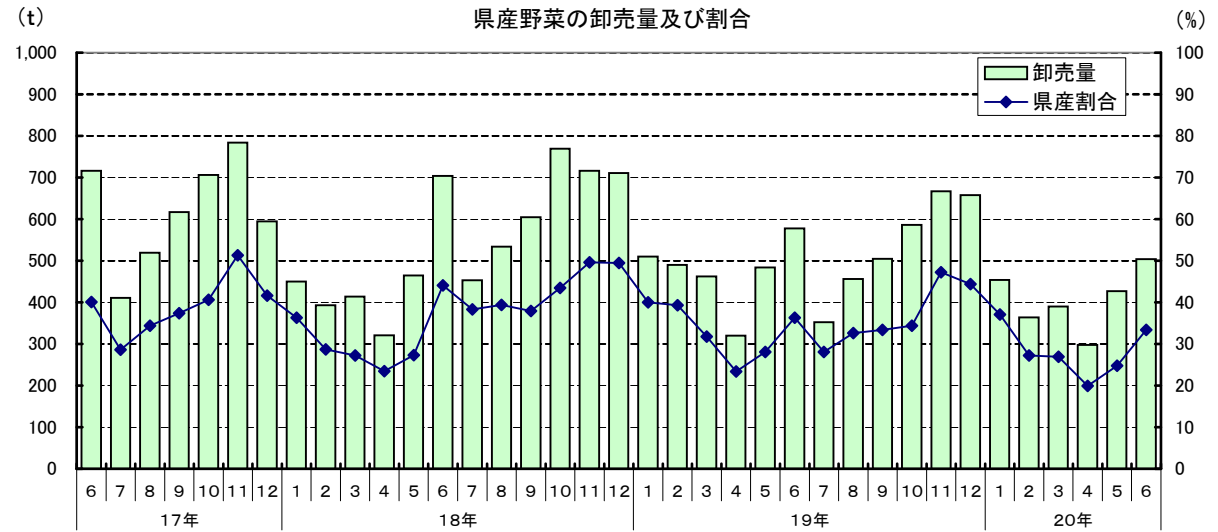
3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（6月）は、野菜が504tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は33.4%（前年同月差2.9ポイント低下）と13か月続いて前年を下回った。果実は387tで市場全体に占める割合は39.9%（前年同月差11.2ポイント低下）と6か月続いて前年を下回った。

(単位：t、%)

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,661	34.8	-2.4	3,201	29.7	-0.9
17年	5月	533	30.9	36	5.0	-2.1
	6月	716	40.1	580	49.2	-3.1
	7月	411	28.6	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	28	3.5	-0.3
	4月	298	19.9	29	4.1	-1.5
	5月	427	24.8	38	5.1	-1.1
	6月	504	33.4	387	39.9	-11.2

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」
r は訂正值



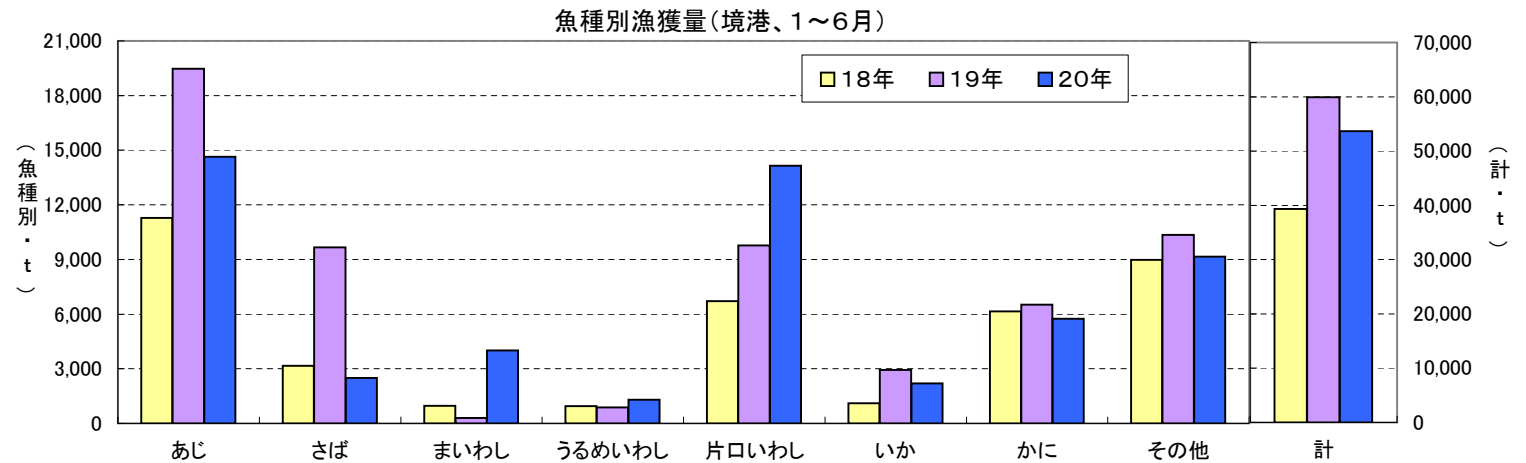
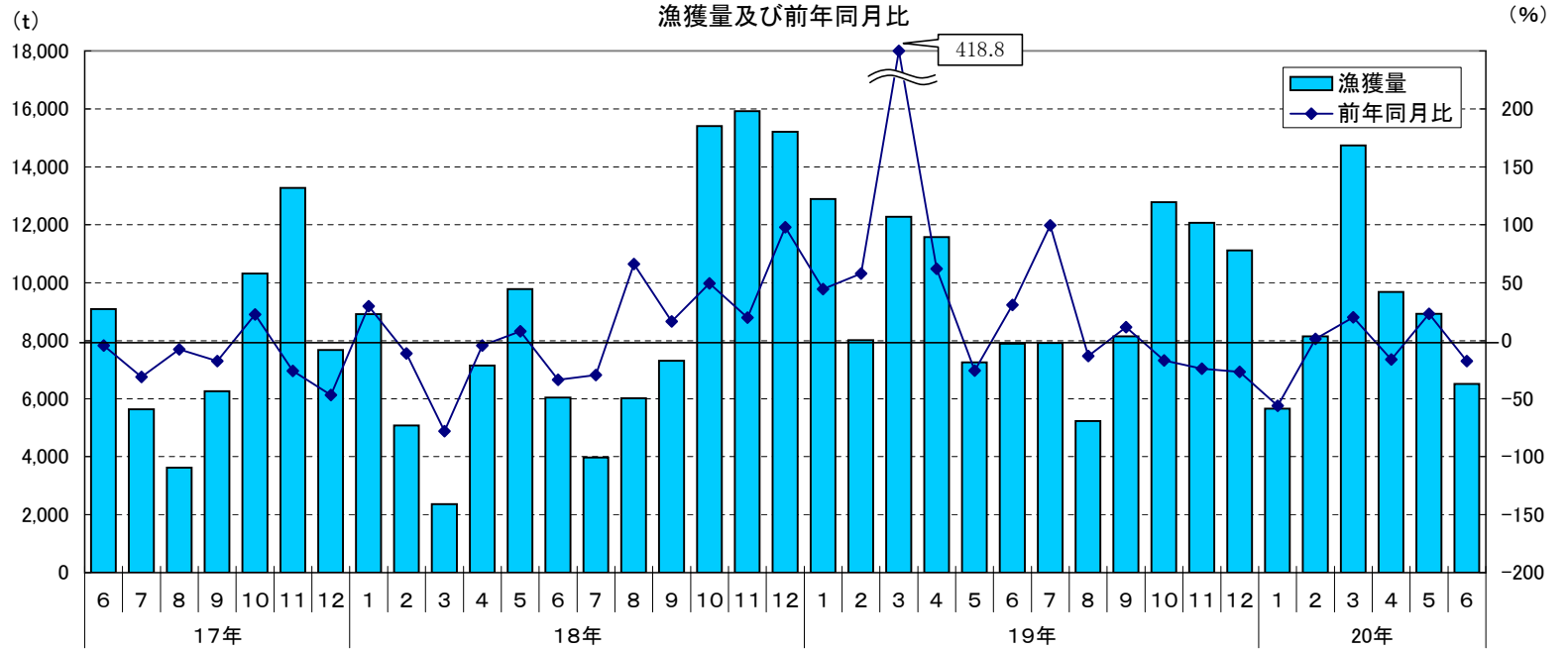
4 漁獲量

境港の漁獲量(6月)は、6,510 t (前年同月比17.6%減)と2か月ぶりに前年を下回った。
魚種別にみると、「あじ」が2,093t(前年同月比47.6%減)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,933	23.2
6月	6,510	-17.6



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

rは訂正值

5 預金、貸出金残高

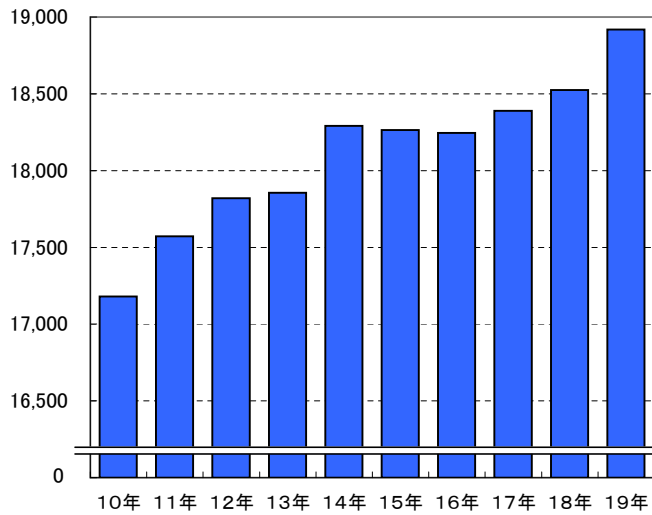
県内の銀行等の預金残高（5月末）は、1兆8,727億円（前年同月比1.3%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

貸出金残高（5月末）は、1兆1,346億円（前年同月比0.6%減）と21か月続いて前年を下回った。

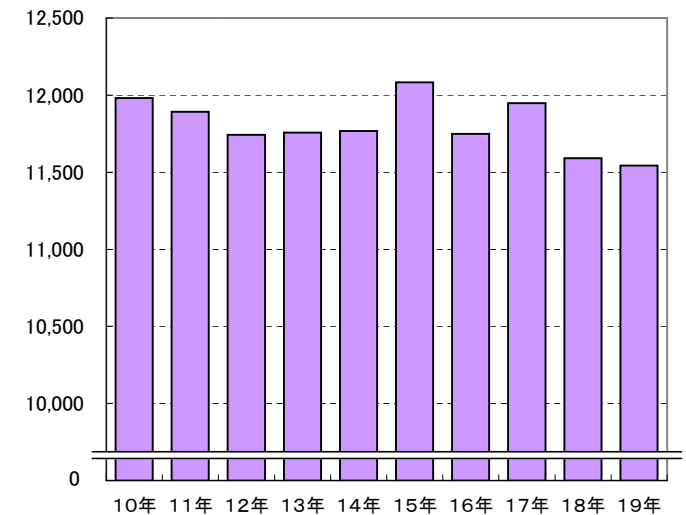
（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6

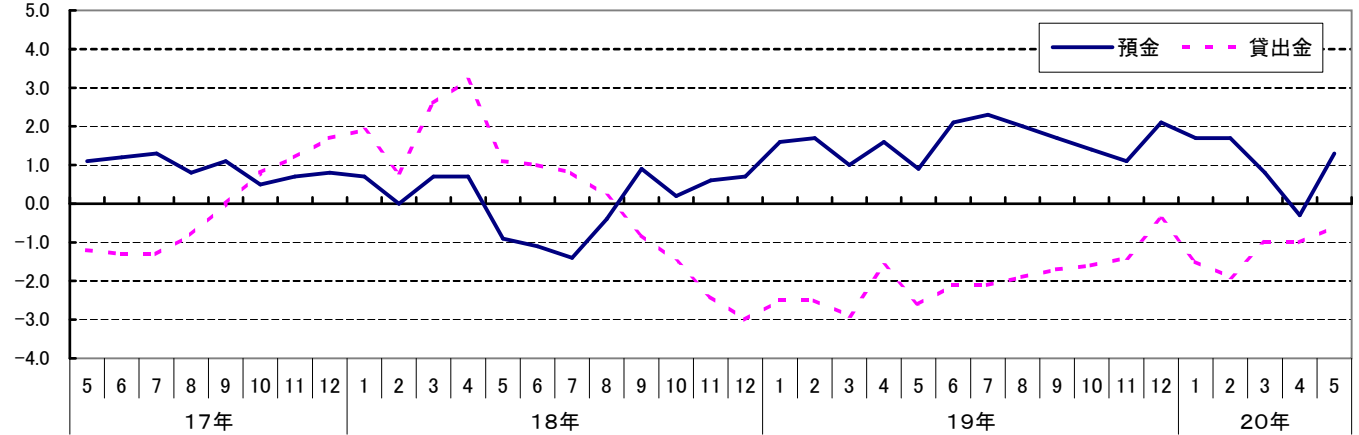
（億円） 預金残高の推移



（億円） 貸出金残高の推移



(%) 県内の預金、貸出金残高(前年同月比)



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

鳥取市の物価水準は99.6(全国平均=100) (6月27日、総務省統計局)

総務省統計局が6月27日に公表した「平成19年平均消費者物価地域差指数」の概況は次のとおりである。

○地方別の物価水準

平成19年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)の総合指数(持家の帰属家賃を除く)を地方別にみると、関東が103.0と最も高く、次いで北海道が102.3、近畿が101.1、東海が100.3となっている。また、北陸は全国平均と同じ100.0となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の94.8で、次いで九州が96.8、四国が97.0、東北が98.5、中国が98.9となっている。

○都市階級別の物価水準

都市階級別にみると、大都市が104.7、中都市が100.2、小都市Aが98.4、小都市Bが97.0、町村が96.7となっており、大都市は町村に比べて8.3%高くなっている。

○都道府県庁所在市別の物価水準

都道府県庁所在市別にみると、東京都区部が110.9と最も高く、次いで横浜市が110.4、大阪市が107.2、京都市が106.0、静岡市が105.1などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市で96.5、次いで那覇市が96.6、秋田市が97.8、松山市が98.8、前橋市が98.9などとなっている。また、鳥取市は99.6で中国地方では最も低くなっている。

なお、東京都区部は宮崎市に比べて14.9%、鳥取市に比べて11.3%高くなっている。

平成19年平均消費者物価地域差指数

総合(持家の帰属家賃を除く)、全国平均=100				
都市階級	大都市	104.7	福井市	101.7
	中都市	100.2	甲府市	102.4
	小都市A	98.4	長野市	101.0
	小都市B	97.0	岐阜市	99.8
	町村	96.7	静岡市	105.1
地方	北海道	102.3	名古屋市	104.8
	東北	98.5	津市	101.0
	関東	103.0	大津市	101.0
	北陸	100.0	京都市	106.0
	東海	100.3	大阪市	107.2
	近畿	101.1	神戸市	103.9
	中国	98.9	奈良市	100.9
	四国	97.0	和歌山市	102.5
	九州	96.8	鳥取市	99.6
	沖縄	94.8	松江市	102.3
都道府県庁所在市	札幌市	103.1	岡山市	104.5
	仙台市	101.1	山口市	101.9
	青森市	101.8	徳島市	99.6
	盛岡市	99.8	高松市	99.4
	仙台市	97.8	松山市	98.8
	秋田市	103.1	高知市	99.0
	山形市	100.3	福岡市	100.7
	福島市	100.7	佐賀市	99.0
	宇都宮市	102.9	長崎市	102.7
	前橋市	98.9	熊本市	99.6
	さいたま市	104.6	大分市	100.1
	千葉市	102.2	宮崎市	96.5
	東京都区部	110.9	鹿児島市	101.2
	横浜市	110.4	那覇市	96.6
	新潟市	102.7	川崎市	108.5
	富山市	101.6	北九州市	99.5
	金沢市	104.3		

完全失業率は4.0%で横ばい

(6月27日、総務省)

総務省統計局が6月27日に公表した「労働力調査(速報)」の平成20年5月分調査結果による完全失業者の動向は次のとおりである。

○完全失業者数

完全失業者数は、前年同月に比べ12万人(4.7%)増の270万人となり、2か月続いて前年の水準を上回った。

男性は前年同月に比べ11万人の増加、女性は1万人の増加となった。

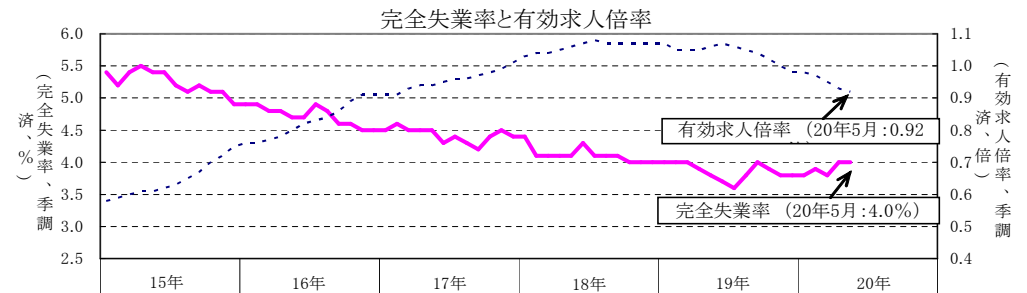
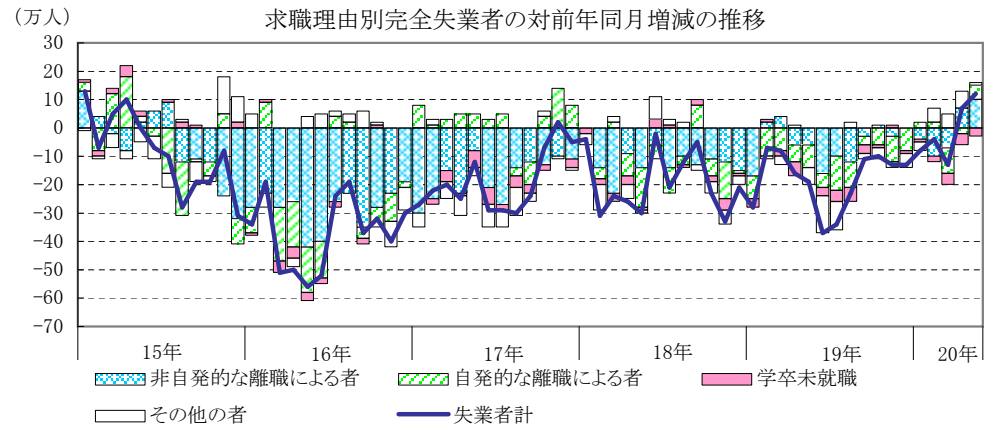
○求職理由

完全失業者のうち、「勤め先都合」は64万人と、前年同月に比べ6万人の増加し、「自己都合」は95万人と、5万人増加した。

○完全失業率(季節調整値)

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は前月と同じ4.0%だった。4%台は2か月連続となった。

男性は4.2%と、前月に比べ0.2ポイント上昇し、女性は3.7%と、0.2ポイントの低下であった。



(注)1 消費者物価地域差指数は、都市階級・地方・都道府県庁所在市及び川崎市、北九州市について、全国平均を基準(=100)とした年平均の指数を、毎年1回作成している。
 2 都道府県庁所在市の地域は、平成16年10月15日現在の区域による。ただし、ウエイトについては、平成14年7月1日現在の区域による。
 3 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。
 大都市:政令指定都市(新潟市、静岡市及び浜松市を除く。)及び東京都区部
 中都市:人口15万以上100万未満の市、新潟市、静岡市及び浜松市
 小都市A:人口5万以上15万未満の市
 小都市B:人口5万未満の市

(注)1 非自発的な離職者:「定年等」と「勤め先都合」を合わせたものである。
 2 その他の者:「新たに収入が必要」と「その他」を合わせたものである。
 3 有効求人倍率は厚生労働省の「一般職業紹介状況」による。

非正規就業者の割合は、35.5% (7月3日、総務省)

総務省統計局が7月3日に公表した「平成19年就業構造基本調査」の調査結果(速報)の概要は次のとおりである。

○15歳以上人口の就業状態

平成19年10月1日現在の15歳以上人口(1億1030万2千人)をふだんの就業状態別にみると、有業者は6597万8千人、無業者は4432万4千人で、平成14年と比べ有業者は96万8千人(1.5%)の増加、無業者は15万9千人(0.4%)の増加となっている。

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は59.8%で、平成14年と比べ0.3ポイント上昇したものの、引き続き60%を下回っている。

○非正規就業者

雇用者(役員を除く)に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合の推移を男女別にみると、男性は昭和62年の9.1%から平成19年には19.9%と、ほぼ2割に達している。また、女性も37.1%から55.2%へと上昇を続けており、平成14年に引き続き、5割以上が非正規就業者となっている。

非正規就業者の割合の推移を年齢階級別にみると、「35歳未満」は男女とも上昇を続けており、昭和62年と比べ平成19年は男性で14.0ポイント、女性で23.3ポイント上昇している。

「35～54歳」は、女性が58.0%と20年前と比べ10.7ポイント上昇している。また、男性は8.5%と他の年齢階級に比べ低いものの、平成14年、19年と上昇している。

「55歳以上」は、女性が64.3%と20年前と比べ18.4ポイント上昇している。また、男性は37.4%で平成14年、19年と上昇している。

○若年無業者

若年無業者は63万3千人(就業希望者のうち非求職者30万2千人、非就業希望者33万1千人)で、平成14年と比べ6万1千人の減少となっている。

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.1%となっており、平成14年と比べわずかに上昇している。

男女別にみると、男性は39万5千人で、平成14年と比べ2万4千人の減少、女性は23万8千人で3万7千人の減少と、男女とも減少している。

○都道府県別の就業構造

都道府県別の有業率(全国59.8%)をみると、愛知県が64.2%と最も高く、次いで静岡県(63.6%)、東京都(63.5%)、長野県(63.2%)、福井県(62.6%)などとなっており、鳥取県は60.2%となった。

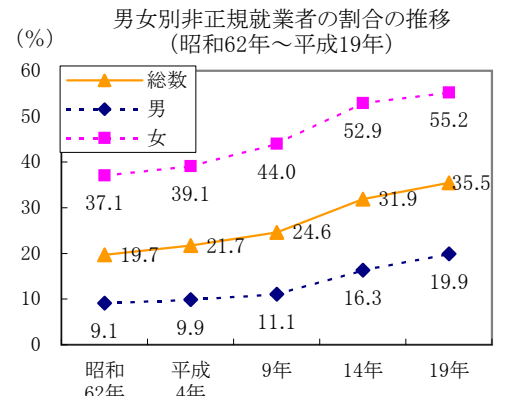
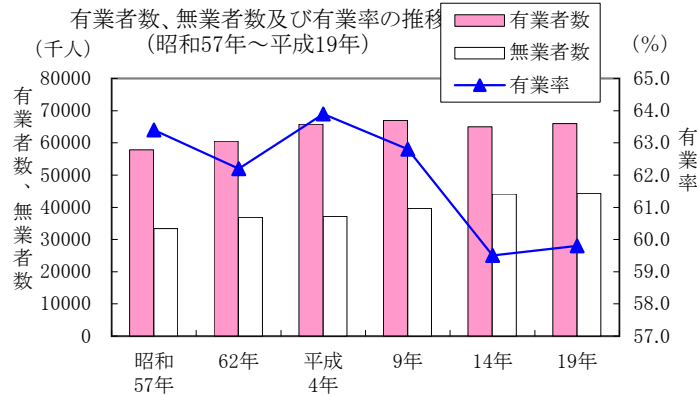
雇用者(役員を除く)の雇用形態別割合をみると、正規就業者(全国64.4%)は、富山県が70.7%と最も高く、次いで徳島県(70.1%)、福井県(69.9%)、香川県(69.4%)、岡山県(69.2%)などとなっており、鳥取県は67.6%となった。

一方、非正規就業者(全国35.5%)は、沖縄県が40.7%と最も高く、次いで京都府(40.0%)、大阪府(38.6%)、北海道(38.2%)、千葉県(37.9%)などとなっており、鳥取県は32.4%となった。また、非正規就業者の割合は、平成14年と比べ全ての都道府県で上昇している。

(注)若年無業者とは、

15～34歳で家事も通学もしていない無業者のうち、以下の者

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)



男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合(平成14年、19年)

(単位:千人、%、ポイント)

男女	平成19年			平成14年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就職希望の有無									
15～34歳人口	30,566.5	15,547.8	15,018.7	34,023.1	17,269.9	16,753.3	-3,456.6	-1,722.1	-1,734.6
若年無業者	632.7	394.6	238.2	694.0	418.7	275.3	-61.3	-24.1	-37.1
就業希望者のうち非求職者	301.7	193.8	107.9	328.4	206.1	122.3	-26.7	-12.3	-14.4
非就業希望者	331.0	200.8	130.3	365.6	212.6	153.0	-34.6	-11.8	-22.7
割合									
15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
若年無業者	2.1	2.5	1.6	2.0	2.4	1.6	0.1	0.1	0.0

都道府県別有業率、雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合(平成14年、19年)

(単位:%)

区分	有業率	正規就業者		非正規就業者		区分	有業率	正規就業者		非正規就業者	
		うち若年者	うち若年者	うち若年者	うち若年者			うち若年者	うち若年者		
都道府県						都道府県					
全国	59.8 (59.5)	64.4 (68.0)	66.4	35.5 (31.9)	33.6	三重県	60.7 (61.2)	63.7 (68.1)	68.5	36.2 (31.7)	31.4
北海道	55.5 (57.2)	61.8 (64.5)	63.9	38.2 (35.3)	36.1	滋賀県	61.8 (61.4)	62.3 (67.6)	66.5	37.7 (32.2)	33.5
青森県	57.2 (58.5)	65.8 (70.0)	66.1	34.1 (29.7)	33.9	京都府	58.4 (57.4)	59.9 (64.5)	59.6	40.0 (35.5)	40.4
岩手県	59.4 (59.5)	66.4 (70.9)	68.2	33.5 (29.0)	31.7	大阪府	57.0 (57.4)	61.3 (64.6)	63.1	38.6 (35.1)	36.9
宮城県	58.4 (57.7)	63.9 (67.6)	64.2	35.9 (32.2)	35.7	兵庫県	56.7 (55.7)	63.1 (67.5)	65.4	36.8 (32.3)	34.7
秋田県	56.7 (55.9)	66.0 (70.3)	69.1	33.9 (29.5)	31.1	奈良県	55.0 (54.9)	63.0 (69.3)	62.5	36.9 (30.6)	37.6
山形県	59.3 (59.7)	67.8 (73.6)	67.9	32.0 (26.1)	32.1	和歌山県	55.7 (56.2)	64.5 (69.7)	66.6	35.3 (30.2)	33.4
福島県	59.4 (58.7)	66.0 (72.7)	67.8	34.0 (27.1)	32.3	鳥取県	60.2 (60.4)	67.6 (72.8)	67.6	32.4 (26.9)	32.4
茨城県	60.8 (61.1)	64.7 (69.6)	66.3	35.2 (30.3)	33.6	島根県	58.5 (59.3)	67.3 (72.5)	69.3	32.6 (27.5)	30.6
栃木県	62.0 (61.4)	65.0 (70.0)	68.3	35.0 (29.8)	31.7	岡山県	58.5 (57.8)	62.7 (71.5)	71.3	30.7 (28.3)	28.7
群馬県	60.4 (61.4)	64.5 (67.6)	70.0	35.4 (32.2)	29.9	広島県	58.8 (59.4)	64.8 (68.6)	65.7	35.0 (31.3)	34.1
埼玉県	61.0 (62.0)	63.5 (66.6)	65.6	36.4 (33.3)	34.4	山口県	56.7 (57.4)	67.0 (69.7)	72.4	32.9 (30.2)	27.6
千葉県	60.3 (60.7)	62.0 (67.1)	63.5	37.9 (32.7)	36.5	徳島県	55.6 (56.3)	70.1 (74.3)	67.6	29.8 (25.5)	32.4
東京都	63.5 (61.9)	65.2 (66.3)	65.3	34.7 (33.5)	34.7	香川県	58.4 (58.4)	69.4 (71.9)	71.9	30.5 (28.0)	28.2
神奈川県	61.6 (59.8)	64.9 (66.7)	66.5	35.0 (33.2)	33.5	愛媛県	56.6 (56.9)	67.1 (71.1)	71.0	32.9 (28.8)	29.0
新潟県	60.0 (59.6)	69.0 (72.3)	71.0	30.9 (27.6)	29.0	高知県	56.4 (58.3)	66.5 (70.5)	64.6	33.3 (29.4)	35.1
富山県	62.4 (61.5)	70.7 (74.5)	76.0	29.2 (25.4)	24.0	福岡県	57.5 (57.1)	63.4 (67.6)	63.9	36.5 (32.3)	36.1
石川県	62.2 (62.9)	68.2 (71.9)	69.5	31.8 (28.0)	30.4	佐賀県	59.3 (59.6)	67.5 (69.4)	69.3	32.4 (30.5)	30.8
福井県	62.6 (63.5)	69.9 (74.6)	73.7	29.9 (25.3)	26.3	長崎県	55.3 (55.3)	66.3 (68.9)	68.0	33.6 (30.9)	32.1
山梨県	61.5 (61.6)	63.6 (69.2)	68.3	36.4 (30.7)	31.9	熊本県	57.6 (57.1)	65.3 (68.4)	65.2	34.6 (31.6)	34.7
長野県	63.2 (63.0)	64.7 (68.6)	69.9	35.2 (31.4)	30.1	大分県	57.4 (56.4)	66.8 (70.7)	68.3	33.1 (29.2)	31.7
岐阜県	61.4 (61.9)	63.6 (68.7)	68.7	36.3 (31.3)	31.3	宮崎県	57.8 (58.5)	66.9 (68.6)	68.7	33.1 (31.2)	31.3
静岡県	63.6 (63.2)	64.2 (68.3)	68.9	35.7 (31.6)	31.1	鹿児島県	56.5 (55.8)	65.1 (69.6)	68.2	34.8 (30.2)	31.8
愛知県	64.2 (63.1)	64.8 (68.8)	70.0	35.2 (31.1)	30.0	沖縄県	56.6 (55.7)	59.2 (63.9)	53.4	40.7 (35.9)	46.6

(注) 1 ()内は平成14年の結果

2 若年者は15～34歳の者をいう。

一致指数は上昇したが、基調判断は「局面変化」 (7月4日、内閣府)

内閣府が7月4日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成20年5月分速報の概要は次にとおりである。

○景気動向指数(速報値・平成17年=100)

5月の景気動向指数(CI)は、先行指数:92.6、一致指数:103.0、遅行指数:103.9となった。

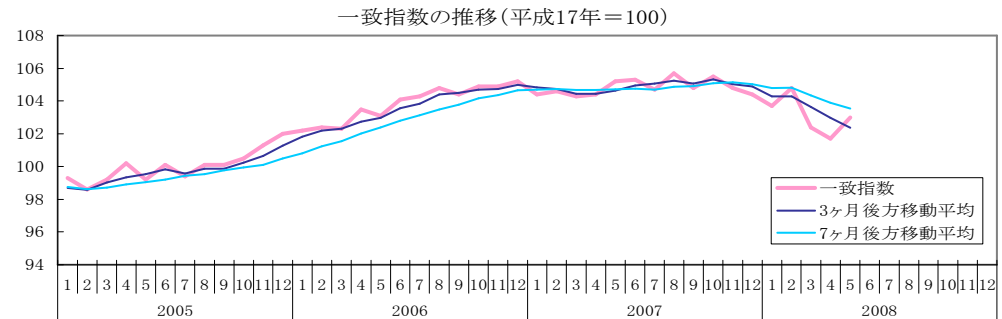
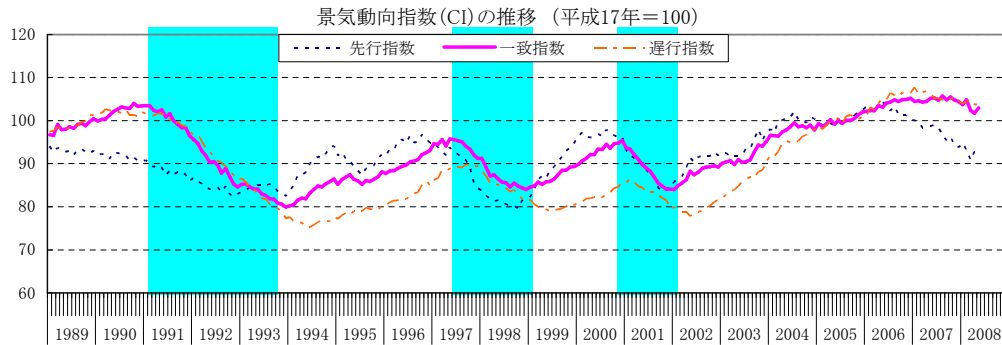
○一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、前月から1.3ポイント上昇し、103.0となった。内訳をみると、現段階で入手可能な9系列の指標のうち、投資財出荷指数(除輸送機械)、生産指数(鉱工業)、中小企業売上高(製造業)など、6つの指標がCIの上昇に寄与している。

CIの移動平均値をとることにより、月々の不規則な動きをならししてみると、足下の変化を示す3ヶ月後方移動平均は、前月差0.60ポイント下降し、3ヶ月連続でマイナスとなった。また、基調の変化の定着を示す7ヶ月後方移動平均は、前月差0.36ポイント下降し、3ヶ月連続でマイナスとなった。

3ヶ月後方移動平均の前月差が3月から3ヶ月連続で下降しているものの、5月当月のCIの前月差の符号はプラスとなっており、変化方向が基調と異なっているが、前月差のプラスがこの先も続くかどうかはまだ分からない。

したがって、「景気動向指数(CI一致指数)によれば、景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる」という前月の基調判断を変更する状況にはない。



注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。

2 青い部分は景気後退期を示す。

物価が「上がった」が、9割を超えた (7月4日、日本銀行)

日本銀行が7月4日に公表した「生活意識に関するアンケート調査」の平成20年6月調査結果の概要は次のとおりである。

○景況感

景況感については、現在(1年前対比)、先行き(1年後)とも、「良くなった(良くなる)」との回答が減少した一方、「悪くなった(悪くなる)」との回答が大幅に増加したことから、景況感D.I.は大きく悪化した。

○暮らし向き、消費意識

現在の暮らし向き(1年前対比)については、「ゆとりがなくなってきた」との回答が増加したことから、暮らし向きD.I.は引続き悪化した。

収入の増減については、実績(1年前対比)は、ほぼ前回調査並であったが、先行き(1年後)は、「変わらない」との回答が減少し、「減る」との回答が増加した。

一方、支出の増減については、実績(1年前対比)は、「変わらない」、「減った」との回答が減少し、「増えた」との回答が増加したが、先行き(1年後)は、「変えない」との回答が減少し、「減らす」との回答が増加した。

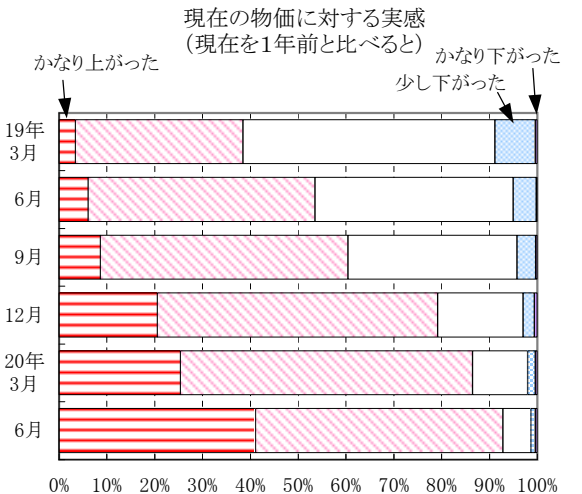
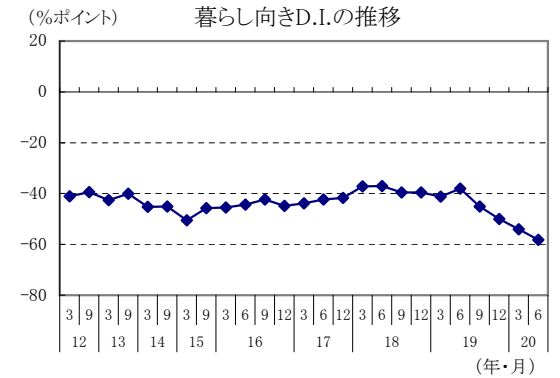
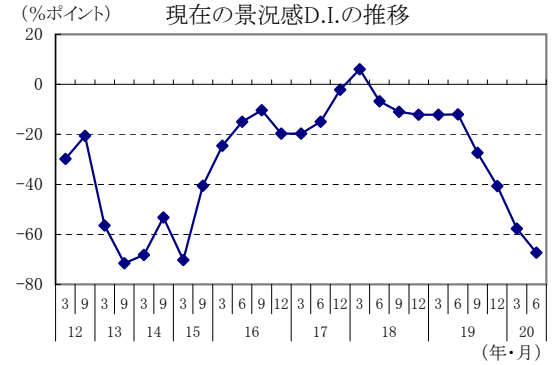
○物価に対する実感

現在の物価に対する実感(1年前対比)は、「ほとんど変わらない」との回答が減少した一方、「上がった」との回答が引続き増加し、9割前半となった。このうち、「かなり上がった」との回答は大幅に増加し、4割となった。

1年後の物価については、「ほとんど変わらない」との回答が減少した一方、「上がる」との回答が増加し、約9割となった。このうち、「かなり上がる」との回答は大幅に増加し、3割強となった。

注) この調査は、日本銀行が別途行っている「企業短期経済観測調査(短観)」のような統計指標としての調査とは異なり、生活者の意識や行動を大まかに聴取する一種の世論調査である。

(7月4日、日本銀行)



景気回復の実感はさらに一段と弱くなっている (7月8日、内閣府)

内閣府が7月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年6月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

○景気の現状判断DI

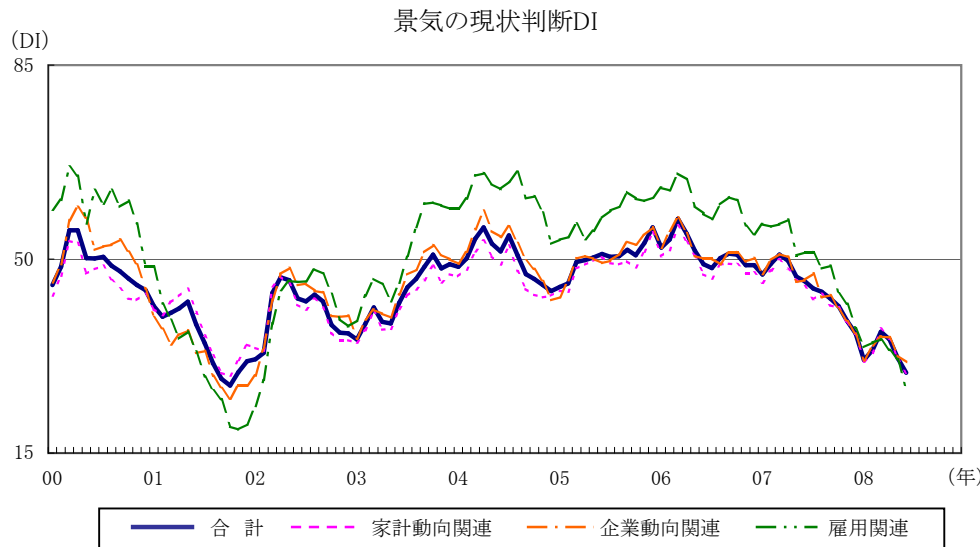
3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、29.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリンや身近な商品の価格上昇によって、消費者の節約志向が強まっていることから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いていることに加え、一部で受注の減少もみられることから、低下した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

○景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、32.1となった。身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリン値上げの影響に加え、新規求人数の減少傾向が続くとみられることや、倒産や雇用調整を懸念する声もあり、家計部門・雇用部門を中心に低下したことから前月を3.0ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感はさらに一段と弱くなっているとのことであった。



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

消費者態度指数は3か月続いて低下 (7月11日、内閣府)

内閣府が7月11日に公表した「消費動向調査」の平成20年6月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

平成20年6月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.3ポイント低下し32.6となり、3か月続いて悪化した。これは、「雇用環境」を始め、「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」、「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差でみると、平成18年12月から19か月連続して全ての意識指標が悪化している。

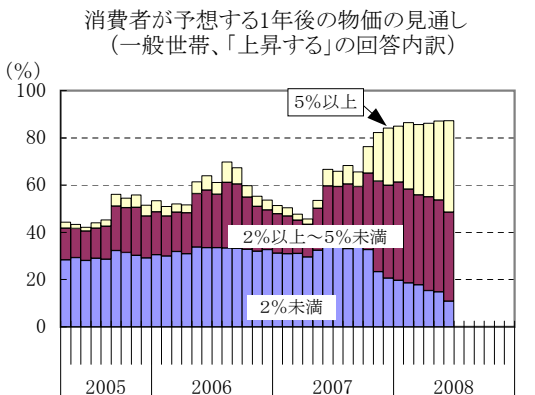
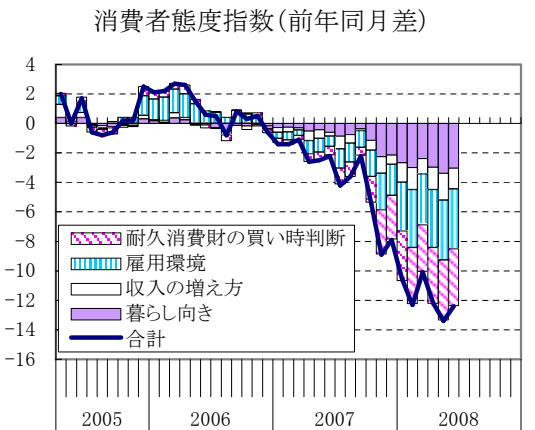
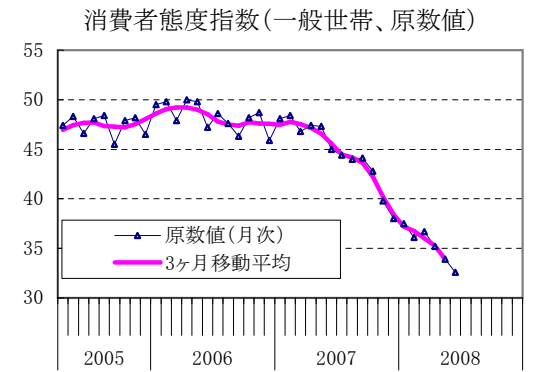
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差0.8ポイント低下し33.6となり、総世帯でも前月差1.2ポイント低下し32.9となっている。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(5%以上)」の38.7%であった。次に、「上昇する(2%以上～5%未満)」(37.6%)、「上昇する(2%未満)」(10.9%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が0.2ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は0.5ポイント増加し、「上昇する」の回答割合の合計も0.1ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が20.6ポイント増加したのに対し、「変わらない」は17.7ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も1.2ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



概算医療費は33.4兆円で、過去最高

(7月16日、厚生労働省)

厚生労働省が7月16日に公表した「医療費の動向」の平成19年度の状況は次のとおりである。

○概算医療費

平成19年度の概算医療費は、33兆4000億円となった。前年度より3.1%（約1兆円）増加し、過去最高を更新した。

70歳以上の医療費は、5.4%増の14兆5000億円で、医療費全体に占める割合も43.4%となった。

平成19年度の医療費の伸び率は、大きな制度改正や診療報酬改定の影響を受けていない。同じく影響を受けていない平成17年度の医療費の伸び率と同程度の伸び率となっており、医療費は従来と同程度の水準(3%台)で伸びているといえる。

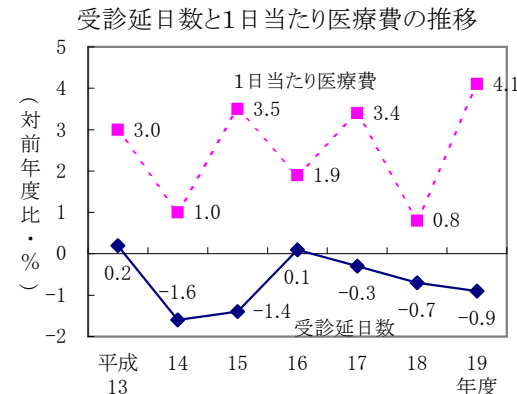
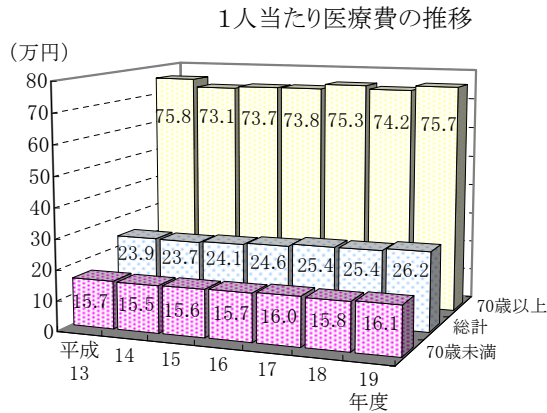
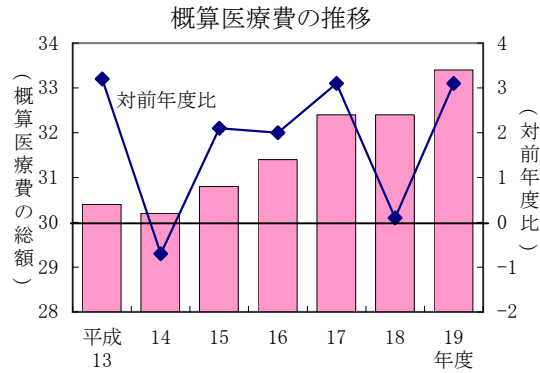
○1人当たり医療費

1人当たり医療費は、26万2000円で前年度比3.1%の増となった。このうち、70歳未満は16万1000円で同1.5%増だったのに対し、70歳以上は75万7000円で同2.0%増であった。

○受診延日数

受診延日数(延患者数に相当)は、26億7000万日で前年度比0.9%減となり、減少傾向にある。一方、1日当たり医療費は、1万2500円で前年度比4.1%増となり、増加傾向が続いている。

注)1 概算医療費は、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会における審査分の医療費(算定ベース)である。約1年後に厚生労働省が公表している、医療費全体を示す国民医療費の約98%に当たる。
2 1日当たりの医療費とは、診療実日数当たりの医療費。



暮らしの統計数字

(7月27日、鳥取県統計課)

「後部座席も義務化」 ～シートベルト着用率～

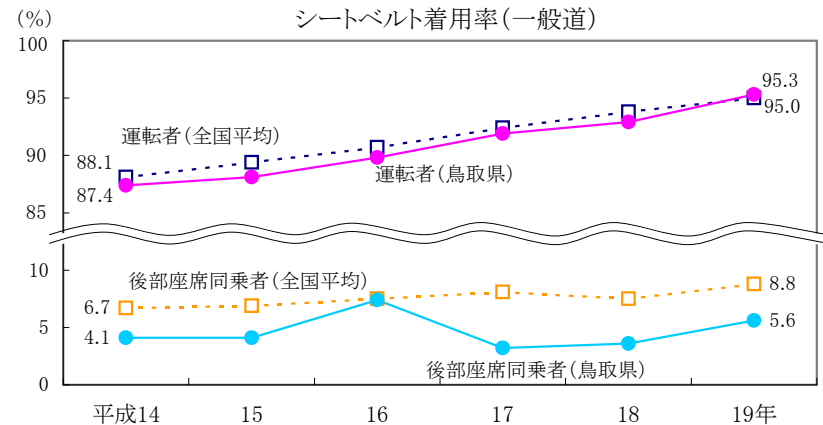
道路交通法の改正により、6月1日から後部座席同乗者のシートベルト着用が義務化されました。今回はシートベルト着用率の推移について見てみます。

グラフは警察庁等が毎年実施している「シートベルト着用状況全国調査」(一般道)の結果です。鳥取県における運転者のシートベルト着用率は、平成14年から全国平均とほぼ同じ数値で推移し、上昇傾向にあります。

一方、後部座席同乗者のシートベルト着用率は、平成14年が4.1%(全国平均6.7%)で全国32位、平成19年が5.6%(全国平均8.8%)で全国37位。着用率はわずかに上昇していますが、順位は下がり、全国平均との差も拡大しています。鳥取県での後部座席シートベルト着用者は、とても少ないことが分かります。

交通事故が起きたとき後部座席同乗者がシートベルト非着用の場合どうなるのでしょうか。車外放出の恐れ、前席シートへの衝突など、大変危険です。警察庁などの分析では、前席同乗者が頭部に重傷を負う確率は、後部座席同乗者がシートベルト着用の場合の約51倍となっています。シートベルト着用にかかる時間は、たった五秒。わずかな時間で自分自身の安全だけでなく、同乗者の安全も守ることができるのです。車に乗って一番に行くことは、あなたなら何でしょうか？

「シートベルト着用状況全国調査」は毎年10月に行われます。後部座席同乗者の着用率に注目です。



資料出所:警察庁・JAF「シートベルト着用状況全国調査」

※統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。